

平成26年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第91号
平成27年8月18日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

岩渕弘

平成26年度一般会計並びに特別会計決算および
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成26年度大東市一般会計並びに特別会計歳入歳出決算および基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	2
A 収支全般	3
1 一般会計および特別会計	5
2 財務分析（普通会計）	8
B 一般会計	11
1 決算額の状況	13
2 財政収支の状況	13
3 歳入	14
4 歳出	23
C 特別会計	33
1 国民健康保険特別会計	35
2 交通災害共済事業特別会計	42
3 下水道事業特別会計	44
4 火災共済事業特別会計	47
5 都市開発資金特別会計	50
6 介護保険特別会計	52
7 後期高齢者医療保険特別会計	55
8 2駅周辺整備事業特別会計	57
D 財産および基金	59
1 公有財産の状況	61
2 物品の状況	63
3 債権の状況	64
4 基金の状況	65

E 基金の運用状況	67
1 物品調達基金	69
2 土地開発基金	70
3 生活福祉資金貸付基金	71
4 奨学貸付基金	72
決算審査資料	73
第1表 平成26年度歳入歳出決算総括表	76
第2表 歳入款別一覧表	78
第3表 歳出款別一覧表	84
第4表 歳入款別前年度比較表	90
第5表 歳出款別前年度比較表	93

I 審査の対象

平成26年度 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 都市開発資金特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 2駅周辺整備事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 財産および基金
- 〃 基金の運用状況

II 審査の期間

平成27年7月21日から平成27年8月18日。但し下水道事業特別会計にあつては、平成27年6月11日から平成27年8月18日。

III 審査の方法

- 1 審査に付された平成26年度一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書および財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計および基金の収入支出が合法的かつ的確に行われているか、またその計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理および各基金の運用状況等について、証拠書類や台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

IV 審査の結果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書および基金の運用状況を示す書類等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計および財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0 又は 0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・増加比率が 1,000 % 以上のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 收 支 全 般

A 収支全般

1 一般会計および特別会計

平成26年度一般会計および特別会計を合算した決算総額は、

歳入	67,257,903 千円	一般会計	39,158,074 千円
		特別会計	28,099,829 千円
歳出	67,232,762 千円	一般会計	38,402,207 千円
		特別会計	28,830,555 千円

となった。

これを前年度と比べると、

歳入は	2,724,365 千円	(3.9%) の減
歳出も	2,500,398 千円	(3.6%) の減となっている。

これを会計別にみると、一般会計は歳入で 7.4%、歳出で 7.6%減少し、特別会計は歳入で 1.5%、歳出で 2.3%増加した。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支で 25,141 千円の黒字、翌年度への繰越財源 73,018 千円を控除した実質収支では 47,877 千円の赤字である。実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支は 68,335 千円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では形式収支で 755,867 千円の黒字、翌年度への繰越財源が 73,018 千円あるので、実質収支は 682,849 千円の黒字、単年度収支も 168,797 千円の黒字である。

一方、特別会計は形式収支・実質収支ともに 730,726 千円の赤字、単年度収支も 237,132 千円の赤字となっている。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、A-1表のとおりである。

一般会計・特別会計歳入

A - 1 表

会計別		歳入			歳	
		26年度	25年度	増減	26年度	25年度
一般会計		千円 39,158,074	千円 42,301,830	千円 △ 3,143,756	千円 38,402,207	千円 41,559,128
特別会計	国民健康保険	14,916,098	14,785,687	130,411	15,808,816	15,449,888
	交通災害共済	19,759	21,917	△ 2,158	19,759	21,411
	下水道	3,968,500	4,244,991	△ 276,491	3,928,953	4,181,483
	火災共済	22,701	22,096	605	21,616	13,095
	都市開発資金	62,945	83,591	△ 20,646	62,945	83,591
	介護保険	7,728,923	7,226,735	502,188	7,620,646	7,142,060
	後期高齢者医療保険	1,281,928	1,206,221	75,707	1,268,845	1,193,304
	2駅周辺整備事業	98,975	89,200	9,775	98,975	89,200
	計	28,099,829	27,680,438	419,391	28,830,555	28,174,032
合計		67,257,903	69,982,268	△ 2,724,365	67,232,762	69,733,160

(注) 下水道事業特別会計は、平成27年4月から公営企業法を適用した下水道事業会計に移行したことにより、平成27年

参考

会計別	歳入			歳	
	26年度	25年度	増減	26年度	25年度
普通会計	千円 39,048,460	千円 42,186,306	千円 △ 3,137,846	千円 38,291,507	千円 41,434,603

歳出総括および前年度比較

出	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支		
	増 減	26年度	25年度	増 減	26年度	25年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 3,156,921	73,018	228,650	△ 155,632	682,849	514,052	
358,928	-	-	-	△ 892,718	△ 664,201	
△ 1,652	-	-	-	0	506	
△ 252,530	-	-	-	39,547	63,508	
8,521	-	-	-	1,085	9,001	
△ 20,646	-	-	-	0	0	
478,586	-	-	-	108,277	84,675	
75,541	-	-	-	13,083	12,917	
9,775	-	-	-	0	0	
656,523	-	-	-	△ 730,726	△ 493,594	
△ 2,500,398	73,018	228,650	△ 155,632	△ 47,877	20,458	

3月までの打ち切り決算となっている。

出	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支		
	増 減	26年度	25年度	増 減	26年度	25年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 3,143,096	73,018	228,650	△ 155,632	683,935	523,053	

2 財務分析（普通会計）

（1）実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

A-2表

区 分	26年度	25年度	24年度
実質収支額	683,935 千円	523,053 千円	715,731 千円
標準財政規模	23,345,233	23,547,076	23,019,504
実質収支比率	2.9 %	2.2 %	3.1 %

平成26年度の実質収支比率は2.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

（2）経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等+減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性あるいは弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年の経済環境の悪化により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

A-3表

区 分		26年度	25年度	24年度
分母	経常一般財源収入	21,743,477 千円	21,442,620 千円	21,519,271 千円
	臨時財政対策債	2,050,000	1,900,000	2,500,000
	計	23,793,477	23,342,620	24,019,271
分子	経常経費充当一般財源等	22,926,232	22,054,057	21,577,285
	経常収支比率	96.4 %	94.5 %	89.8 %

平成26年度の経常収支比率は96.4%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

(3) 実質公債費比率

[算 式]

$$\frac{\text{実質公債費比率}}{(A+B) - (C+D)} \times 100$$

$$E - D$$

A ----- 地方債元利償還金

B ----- 準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C ----- A、Bに充てられた特定財源

D ----- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E ----- 標準財政規模

[備 考]

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金および準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等の負担の重さを示す指標である。

この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。

過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

平成26年度の実質公債費比率は3.1%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

A-4 表

区 分	26年度	25年度	24年度
当年度発行額	3,246,000 千円	6,666,500 千円	3,012,300 千円
元 利 償 還 額	3,781,743	3,811,006	3,653,506
元 金	3,310,035	3,310,311	3,124,525
利 子	471,708	500,695	528,981
年度末現在高	39,520,510	39,584,545	36,228,356
実質公債費 比 率	3ヶ年 平 均 3.1	2.6	1.9

B 一 般 会 計

B 一 般 会 計

1 決 算 額 の 状 況

平成26年度一般会計決算額は、歳入総額 39,158,074 千円、歳出総額 38,402,207 千円で、前年度に比べ歳入で 3,143,756 千円（7.4%）の減、歳出で 3,156,921 千円（7.6%）の減となった。決算額の推移は、B-1表のとおりである。

決 算 額 の 推 移

B-1表

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
歳 入	決 算 額 (千円)	39,158,074	42,301,830	40,287,047	42,551,387	41,210,033
	対前年度比 (%)	92.6	105.0	94.7	103.3	97.0
	22 年度を100 とした指数 (%)	95.0	102.6	97.8	103.3	100.0
歳 出	決 算 額 (千円)	38,402,207	41,559,128	39,433,942	41,853,665	40,511,508
	対前年度比 (%)	92.4	105.4	94.2	103.3	96.7
	22 年度を100 とした指数 (%)	94.8	102.6	97.3	103.3	100.0

2 財 政 収 支 の 状 況

財政収支の状況は、歳入 39,158,074 千円から歳出 38,402,207 千円を引いた形式収支で 755,867 千円の黒字、翌年度への繰越財源 73,018 千円を控除した実質収支でも 682,849 千円の黒字、また単年度収支も 168,797 千円の黒字となっている。財政収支の推移は、B-2表のとおりである。

財 政 収 支

B-2表

年度	決 算 額		形 式 収 支 額 (A) - (B) (C)	翌年度に繰 越すべき 財 源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26	39,158,074	38,402,207	755,867	73,018	682,849	514,052	168,797
25	42,301,830	41,559,128	742,702	228,650	514,052	707,625	△ 193,573
24	40,287,047	39,433,942	853,105	145,480	707,625	651,766	55,859
23	42,551,387	41,853,665	697,722	45,956	651,766	401,839	249,927
22	41,210,033	40,511,508	698,525	296,686	401,839	382,795	19,044

3 歳 入

(1) 歳 入 の 概 要

歳入総額は39,158,074千円で、予算現額39,692,646千円に対し、534,572千円の減、執行率は98.7%である。また調定額40,406,565千円に対し、収納率は96.9%、収入未済額は不納欠損額79,291千円を控除して1,169,200千円となっている。

歳入決算額を財源区分別にみると、B-3表のとおりとなる。

一 般 会 計 歳 入 内 訳

B-3表

区 分	26年度		25年度		24年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	構成比 %
自主財源	19,914,816	50.9	20,335,395	48.1	22,627,832	56.2
依存財源	19,243,258	49.1	21,966,435	51.9	17,659,215	43.8
計	39,158,074	100.0	42,301,830	100.0	40,287,047	100.0

(注) 自主財源とは、市税を中心として、使用料、手数料、分担金、寄付金など市が独自に収入できる財源をいう。また依存財源とは、地方交付税、国庫支出金、府支出金、各種交付金など、市が独自の権限や判断では収入できない財源をいう。

① 市 税

市税は調定額17,590,064千円に対し、収入済額は16,703,863千円（還付不執行分を含む。以下、市税について同じ。）で、前年度の収入済額に比べ45,410千円増加し、市税収入が歳入総額に占める割合は3.3ポイント増加して42.7%となった。また徴収率は95.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

市税は市の自主財源の多くを占める収入であり、今後とも課税客体の的確な把握と徴収率の向上になお一層努力されたい。

市税の税目別の前年度比較は、B-5表のとおりである。

市 税 年 度 別 比 較

B-4表

年度	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 比 較		徴収率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	増減率		
26	17,590,064 千円	16,703,863 千円	45,410 千円	0.3 %	95.0 %	42.7 %
25	17,704,020	16,658,453	577	0.0	94.1	39.4
24	17,858,388	16,657,876	△ 482,491	△ 2.8	93.3	41.3
23	18,398,302	17,140,367	295,925	1.8	93.2	40.3
22	18,095,490	16,844,442	△ 602,727	△ 3.5	93.1	40.9

市 税 税 目 別 対 前 年 度 比 較

B-5表

税 目		収 入 済 額		増 減 額	前年度対比
		26年度	25年度		
現 年 課 税 分	市民税(個人分)	5,293,744 千円	5,311,889 千円	△ 18,145 千円	99.7 %
	市民税(法人分)	1,296,379	1,227,080	69,299	105.6
	固定資産税	7,107,280	7,076,606	30,674	100.4
	国有資産等所在 市町村交付金	140,772	141,558	△ 786	99.4
	軽自動車税	114,528	111,216	3,312	103.0
	市たばこ税	900,073	945,045	△ 44,972	95.2
	都市計画税	1,513,491	1,506,267	7,224	100.5
	入湯税	1,616	1,592	24	101.5
	計	16,367,883	16,321,253	46,630	100.3
滞 納 繰 越 分	市民税(個人分)	173,857	163,051	10,806	106.6
	市民税(法人分)	6,719	3,535	3,184	190.1
	固定資産税	125,358	137,715	△ 12,357	91.0
	軽自動車税	3,671	4,037	△ 366	90.9
	都市計画税	26,375	28,862	△ 2,487	91.4
	計	335,980	337,200	△ 1,220	99.6
合 計		16,703,863	16,658,453	45,410	100.3

ア 現 年 課 税 分

調定額 16,607,796 千円に対し収入済額は 16,367,883 千円で、徴収率は 98.6% である。前年度に比べ調定額は 0.0% の減、収入済額で 0.3% の増である。徴収率は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

現 年 課 税 分

B-6表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
26	16,607,796 千円	16,367,883 千円	98.6 %
25	16,612,002	16,321,253	98.2
24	16,689,901	16,359,833	98.0
23	17,229,059	16,874,877	97.9
22	16,930,034	16,574,778	97.9

イ 滞 納 繰 越 分

調定額982,268千円に対し収入済額は335,980千円で、徴収率は34.2%である。前年度に比べ調定額は10.1%の減、収入済額で0.4%の減である。徴収率は前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

滞 納 繰 越 分

B-7表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
26	982,268 千円	335,980 千円	34.2 %
25	1,092,018	337,200	30.9
24	1,168,487	298,043	25.5
23	1,169,243	265,490	22.7
22	1,165,456	269,664	23.1

ウ 市税収入未済額

市税の収入未済額は815,774千円で、前年度に比べ168,268千円(17.1%)減少し、調定額に対する割合は4.6%となっている。

市 税 収 入 未 済 額

B-8表

税 目	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分		
	調 定 額	収 入 未 済 額	割 合	調 定 額	収 入 未 済 額	割 合
市民税(個人)	5,423,483 千円	129,685 千円	2.4 %	503,505 千円	286,884 千円	57.0 %
市民税(法人)	1,300,505	4,126	0.3	22,153	14,498	65.4
固定資産税	7,191,520	84,200	1.2	365,236	219,560	60.1
国有資産等所在 市町村交付金	140,772	0	0.0	-	-	-
軽自動車税	118,397	3,869	3.3	14,530	8,884	61.1
市たばこ税	900,073	0	0.0	-	-	-
都市計画税	1,531,430	17,931	1.2	76,844	46,137	60.0
入 湯 税	1,616	0	0.0	-	-	-
計	16,607,796	239,811	1.4	982,268	575,963	58.6

市 税 収 入 未 済 額 の 推 移

B-9表

年度	調 定 額	収 入 未 済 額	対前年度増減額	割 合
26	17,590,064 千円	815,774 千円	△ 168,268 千円	4.6 %
25	17,704,020	984,042	△ 109,400	5.6
24	17,858,388	1,093,442	△ 84,941	6.1
23	18,398,302	1,178,383	7,505	6.4
22	18,095,490	1,170,878	19,058	6.5

エ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損については、総件数、総金額ともに増加している。

地方税法第 18 条が適用される不納欠損は、時効による消滅である。租税負担公平の原則に反する結果とならないよう、一層の努力を期待するものである。

市 税 不 納 欠 損 の 状 況

B-10表

税目	年度	地方税法第15条の7適用		地方税法第18条適用		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税 (個人・法人)	26	1,230 件	17,823 千円	2,046 件	25,931 千円	3,276 件	43,754 千円
	25	1,002	13,366	2,359	34,259	3,361	47,625
固定資産税	26	1,708	14,825	1,202	5,533	2,910	20,358
	25	482	4,943	949	4,728	1,431	9,671
軽自動車税	26	298	601	607	1,374	905	1,975
	25	218	529	707	1,623	925	2,152
都市計画税	26	1,006	3,155	641	1,185	1,647	4,340
	25	232	1,082	483	995	715	2,077
計	26	4,242	36,404	4,496	34,023	8,738	70,427
	25	1,934	19,920	4,498	41,605	6,432	61,525

② 地 方 譲 与 税

決算額は183,103千円で、前年度に比べ8,781千円(4.6%)の減である。

③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は21,166千円で、前年度に比べ2,288千円(9.8%)の減である。

④ 自動車取得税交付金

決算額は44,939千円で、前年度に比べ49,463千円(52.4%)の減である。

⑤ 地方交付税

決算額は4,427,458千円で、前年度に比べ18,845千円(0.4%)の減である。

⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は16,875千円で、前年度に比べ1,911千円(10.2%)の減である。

⑦ 分担金及び負担金

決算額は440,311千円で、前年度に比べ12,439千円(2.7%)の減である。

⑧ 使用料及び手数料

決算額は738,943千円で、前年度に比べ9,098千円(1.2%)の減である。

使用料及び手数料の内訳はB-11表のとおりである。

使用料及び手数料収入の年度比較

B-11表

科目	年度	調定額 a	収入済額 b	前年度比	不納欠損額	収入未済額	収納率 b/a
使用料	26	488,612 千円	330,812 千円	98.9 %	305 千円	157,495 千円	67.7 %
	25	500,744	334,443	94.4	498	165,803	66.8
手数料	26	434,743	408,131	98.7	3,730	22,882	93.9
	25	440,223	413,598	102.5	6,338	20,287	94.0
計	26	923,355	738,943	98.8	4,035	180,377	80.0
	25	940,967	748,041	98.7	6,836	186,090	79.5

⑨ 国庫支出金

決算額は6,703,224千円で、前年度に比べ479,911千円(7.7%)の増で、収入済額の内訳は、国庫負担金が5,361,222千円で前年度比2.7%の増、国庫補助金は1,274,200千円で35.5%の増、委託金は67,802千円で11.2%の増である。

⑩ 府支出金

決算額は2,727,351千円で、前年度に比べ20,721千円(0.8%)の増である。収入済額の内訳は、府負担金が1,912,619千円で前年度比7.6%の増、府補助金は602,616千円で17.6%の減、委託金は212,116千円で6.9%の増である。

⑪ 財産収入

決算額は97,585千円で、前年度に比べ57,487千円(143.4%)の増である。収入済額の内訳は、財産運用収入が50,378千円で前年度比42.3%の増、財産売払収入が47,207千円で905.3%の増である。

⑫ 寄付金

決算額は2,052千円で、前年度に比べ1,068千円(34.2%)の減である。

収入済額の主なものは、民生費寄付金 300 千円、教育費寄付金 709 千円、総務費寄付金 824 千円である。

⑬ 繰入金

決算額は 298,399 千円で、前年度に比べ 500,828 千円 (62.7%) の減である。
繰入金の内訳は、B-12表のとおりである。

繰入金 の 状 況

B-12表

内 訳		26年度	25年度	増減額	増減率
基 金 か ら の 繰 入 金	減債基金繰入金	154,898 ^{千円}	539,604 ^{千円}	△ 384,706 ^{千円}	△ 71.3 %
	緑化基金繰入金	2,315	2,408	△ 93	△ 3.9
	福祉基金繰入金	12,345	-	12,345	皆増
	スポーツ振興基金繰入金	-	1,270	△ 1,270	皆減
	市営住宅整備基金繰入金	-	13,300	△ 13,300	皆減
	教育文化基金繰入金	-	-	-	-
	安全で安心なまちづくり基金繰入金	2,533	38,502	△ 35,969	△ 93.4
	土地開発公社経営健全化基金繰入金	-	75,058	△ 75,058	皆減
	計	172,091	670,142	△ 498,051	△ 74.3
介護保険特別会計からの繰入金		126,308	129,085	△ 2,777	△ 2.2
計		298,399	799,227	△ 500,828	△ 62.7

⑭ 諸収入

決算額は 890,961 千円で、前年度に比べ 110,360 千円 (14.1%) の増である。
諸収入の内訳は、B-13表のとおりである。

諸 収 入 内 訳 表

B-13表

項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金 及 び 過 料	43,534 <small>千円</small>	43,534 <small>千円</small>	- <small>千円</small>	- <small>千円</small>
市 預 金 利 子	3,470	3,470	-	-
貸付金元利収入	4,944	2,332	-	2,612
受託事業収入	1	1	-	-
雑 入	886,051	841,624	912	43,515
計	938,000	890,961	912	46,127

⑮ 市 債

決算額は3,246,000千円で前年度に比べ3,420,500千円（51.3%）の減である。
市債の歳入総額に占める割合は8.3%で前年度に比べて7.5ポイント低下している。
市債発行額の年度比較は、B-14表のとおりである。

市 債 発 行 額 年 度 比 較

B-14表

目	26年度決算額	25年度決算額	増 減 額	
			増 減 額	増 減 率
総 務 債	269,200 <small>千円</small>	1,197,300 <small>千円</small>	△ 928,100 <small>千円</small>	△ 77.5 %
民 生 債	346,500	14,000	332,500	著増
土 木 債	102,300	75,200	27,100	36.0
消 防 債	46,200	19,500	26,700	136.9
教 育 債	431,800	474,100	△ 42,300	△ 8.9
臨時財政対策債	2,050,000	1,900,000	150,000	7.9
第三セクター等 改革推進債	-	2,986,400	△ 2,986,400	皆減
計	3,246,000	6,666,500	△ 3,420,500	△ 51.3

⑯ 繰越金

平成 25 年度から平成 26 年度への繰越金は 742,702 千円で、前年度に比べ 110,403 千円 (12.9%) の減である。

⑰ 利子割交付金

決算額は 57,714 千円で、前年度に比べ 1,988 千円 (3.3%) の減である。

⑱ 地方消費税交付金

決算額は 1,496,666 千円で、前年度に比べ 279,701 千円 (23.0%) の増である。

⑲ 地方特例交付金

決算額は 81,176 千円で、前年度に比べ 18,431 千円 (18.5%) の減である。

⑳ 配当割交付金

決算額は 155,640 千円で、前年度に比べ 69,173 千円 (80.0%) の増である。

㉑ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 81,946 千円で、前年度に比べ 50,476 千円 (38.1%) の減である。

4 歳 出

(1) 歳 出 の 概 要

支出済額は38,402,207千円で、予算現額39,692,646千円に対し1,290,439千円の減で執行率は96.7%である。ここからさらに翌年度繰越額310,480千円を差し引いた不用額は979,959千円となっている。

歳 出 の 概 要 年 度 比 較

B-15表

年度	予 算 現 額 千円	支 出 済 額		翌年度繰越額 千円	不 用 額 千円	予算現額に 対する執行率 %
		金 額 千円	対前年度比 %			
26	39,692,646	38,402,207	92.4	310,480	979,959	96.7
25	43,427,777	41,559,128	105.4	669,565	1,199,084	95.7
24	41,680,915	39,433,942	94.2	848,611	1,398,362	94.6
23	43,261,836	41,853,665	103.3	278,591	1,129,580	96.7
22	42,690,913	40,511,508	96.7	1,195,080	984,325	94.9

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、B-16表のとおりである。

義務的経費は前年度に比べ人件費が17.8%、公債費が0.3%それぞれ減少する一方、扶助費が8.9%増加し、全体では1.0%の減少となった。

その他の経費では、投資及び出資金・貸付金が皆減し、投資的経費が30.6%、積立金が41.9%それぞれ減少し、補助費等が67.5%増加した。

性 質 別 歳 出 の 状 況

B-16表

経 費 別	26年度決算額 A	25年度決算額 B	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
人 件 費	5,021,458 <small>千円</small>	6,105,862 <small>千円</small>	△ 1,084,404 <small>千円</small>	△ 17.8 %
扶 助 費	10,960,615	10,069,074	891,541	8.9
公 債 費	3,728,670	3,740,964	△ 12,294	△ 0.3
(義務的経費 計)	19,710,743	19,915,900	△ 205,157	△ 1.0
投 資 的 経 費	2,644,349	3,812,830	△ 1,168,481	△ 30.6
物 件 費	5,869,140	5,530,902	338,238	6.1
維 持 補 修 費	104,642	108,894	△ 4,252	△ 3.9
補 助 費 等	3,170,187	1,892,756	1,277,431	67.5
積 立 金	1,027,850	1,770,335	△ 742,485	△ 41.9
投資及び出資金 ・ 貸 付 金	-	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
繰 出 金	5,875,296	5,527,511	347,785	6.3
計	38,402,207	41,559,128	△ 3,156,921	△ 7.6

(3) 目的別歳出の状況

① 議 会 費

予算現額 319,058 千円に対し支出済額は 308,608 千円で、執行率は 96.7%、不用額は 10,450 千円である。支出済額を前年度と比べると 17,039 千円 (5.2%) の減である。

② 総 務 費

予算現額 4,000,857 千円に対し支出済額は 3,877,900 千円で、執行率は 96.9%、不用額は翌年度繰越額 39,638 千円を控除した 83,319 千円である。支出済額を前年度と比べると 2,543,723 千円 (39.6%) の減である。減少した主なものは総務管理費 2,596,333 千円 (44.9%) である。

総 務 費 内 訳

B-17表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			%			
総務管理費	3,274,941 千円	3,186,767 千円	△ 44.9 %	39,638 千円	48,536 千円	97.3 %
徴 税 費	411,687	392,412	△ 3.7	-	19,275	95.3
戸籍住民 基本台帳費	194,888	187,317	43.4	-	7,571	96.1
選 挙 費	86,542	80,558	14.0	-	5,984	93.1
統計調査費	7,973	6,755	1.0	-	1,218	84.7
監査委員費	24,826	24,091	4.7	-	735	97.0
計	4,000,857	3,877,900	△ 39.6	39,638	83,319	96.9

③ 民 生 費

予算現額 18,605,027 千円に対し支出済額は 18,120,481 千円で、執行率は 97.4%、不用額は翌年度繰越額 18,990 千円を控除した 465,556 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,638,581 千円(9.9%)の増である。増加した主なものは児童福祉費 877,496 千円 (12.4%)、社会福祉費 502,055 千円 (13.0%)、生活保護費 196,945 千円 (8.1%) であり、減少したものは民生管理費 27,618 千円(18.6%)である。

民 生 費 内 訳

B-18表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			%			
民生管理費	128,006 千円	120,642 千円	△ 18.6 %	- 千円	7,364 千円	94.2 %
社会福祉費	4,488,953	4,366,869	13.0	-	122,084	97.3
老人福祉費	3,140,743	3,061,319	3.0	-	79,424	97.5
児童福祉費	8,123,531	7,937,038	12.4	18,990	167,503	97.7
生活保護費	2,723,794	2,634,613	8.1	-	89,181	96.7
計	18,605,027	18,120,481	9.9	18,990	465,556	97.4

④ 衛 生 費

予算現額 3,012,495 千円に対し支出済額は 2,937,467 千円で、執行率は 97.5%、不用額は 75,028 千円である。支出済額を前年度と比べると 155,525 千円 (5.6%) の増である。増加したものの内訳は、清掃費 63,668 千円 (3.4%)、保健衛生費 46,761

千円(8.1%)、保健医療福祉センター費 45,096 千円 (14.4%) である。

衛 生 費 内 訳

B-19表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	649,098 <small>千円</small>	622,000 <small>千円</small>	8.1 %	- <small>千円</small>	27,098 <small>千円</small>	95.8 %
清 掃 費	1,983,631	1,958,256	3.4	-	25,375	98.7
保健医療福祉 センター費	379,766	357,211	14.4	-	22,555	94.1
計	3,012,495	2,937,467	5.6	-	75,028	97.5

⑤ 農 林 費

予算現額 44,070 千円に対し支出済額は 32,781 千円で、執行率は 74.4%、不用額は 11,289 千円である。支出済額を前年度と比べると 2,056 千円 (6.7%) の増である。

⑥ 商 工 費

予算現額 247,355 千円に対し支出済額は 106,741 千円で、執行率は 43.2%、不用額は翌年度繰越額 134,384 千円を控除した 6,230 千円である。支出済額を前年度と比べると 9,129 千円 (9.4%) の増である。

⑦ 土 木 費

予算現額 4,210,119 千円に対し支出済額は 4,055,588 千円で、執行率は 96.3%、不用額は翌年度繰越額 33,929 千円を控除した 120,602 千円である。支出済額を前年度と比べると 762,953 千円 (23.2%) の増である。増加した主なものは、都市計画費 309,124 千円(13.2%)、土木管理費 301,104 千円(562.4%)である。

土 木 費 内 訳

B-20表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			%			
土木管理費	358,133 千円	354,639 千円	562.4 %	- 千円	3,494 千円	99.0 %
道路橋りょう費	660,445	634,110	15.4	-	26,335	96.0
都市計画費	2,754,409	2,655,969	13.2	33,929	64,511	96.4
住 宅 費	219,502	199,900	21.2	-	19,602	91.1
河 川 費	217,630	210,970	18.7	-	6,660	96.9
計	4,210,119	4,055,588	23.2	33,929	120,602	96.3

土 木 費 の 主 な 事 業 (工事請負費)

事 業 名	金額(千円)	事 業 内 容
道路新設改良事業	47,250	四条南小学校北側線歩道設置2期工事他12件
北条踏切改良事業	1,849	北条踏切事業用地管理工事他1件
道路維持補修事業	64,958	住道停車場線歩道舗装工事他29件
橋梁長寿命化修繕事業	1,956	橋梁長寿命化修繕事業に係る木田橋補修工事
交通安全施設設置事業	24,289	三箇5丁目他地内ガードレール補修工事他11件
住宅管理事業	43,126	深野園住宅東側駐車場舗装等改修工事他17件
公園管理事業	10,019	東諸福公園防球フェンス工事他10件
都市公園再整備事業	13,371	氷野公園再整備工事

⑧ 消 防 費

予算現額 1,319,885 千円に対し支出済額は 1,267,509 千円で、執行率は 96.0%、不用額は翌年度繰越額 49,714 千円を控除した 2,662 千円である。支出済額を前年度と比べると 76,731 千円 (5.7%) の減である。

⑨ 教 育 費

予算現額 4,180,611 千円に対し支出済額は 3,966,287 千円で、執行率は 94.9%、不用額は翌年度繰越額 33,825 千円を控除した 180,499 千円である。支出済額を前年度と比べると 75,153 千円 (1.9%) の減である。増加した主なものは、中学校費 118,409 千円 (12.4%)、保健体育費 77,820 千円 (123.9%) であり、減少した主なものは、幼稚園費 253,824 千円 (44.3%) である。

教 育 費 内 訳

B-21表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			%			
教育総務費	459,262 千円	443,726 千円	△ 1.8 %	- 千円	15,536 千円	96.6 %
小学校費	1,274,877	1,198,772	△ 2.4	19,186	56,919	94.0
中学校費	1,167,530	1,071,681	12.4	13,029	82,820	91.8
幼稚園費	331,948	319,171	△ 44.3	1,610	11,167	96.2
社会教育費	805,438	792,315	2.5	-	13,123	98.4
保健体育費	141,556	140,622	123.9	-	934	99.3
計	4,180,611	3,966,287	△ 1.9	33,825	180,499	94.9

教育費の主な事業（工事請負費）

事業名	金額(千円)	事業内容
小学校維持補修費(補助)(繰越明許)	49,184	三箇小学校便所改修建築工事 他2件
中学校維持補修費(補助)(繰越明許)	215,356	深野中学校エレベーター設置並びに校舎改修建築工事 他5件
学校通学路整備事業	697	四条北小学校通学路整備2期工事
小学校維持補修費(単独)	35,393	水野小学校他1校消防設備等改修工事 他19件
小学校維持補修費(補助)	272,170	南郷小学校屋内運動場改修等建築工事 他5件
中学校維持補修費(単独)	11,211	北条中学校下足室改修工事 他7件
中学校維持補修費(補助)	104,792	住道中学校屋内運動場改修等建築工事 他1件

⑩ 公 債 費

予算現額 3,740,734 千円に対し支出済額は 3,728,705 千円で、執行率は 99.7%、不用額は 12,029 千円である。支出済額を前年度と比べると 12,298 千円 (0.3%) の減である。

なお公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 9.7% となり、前年度に比べて 0.7 ポイント上昇している。

⑪ 諸 支 出 金

予算現額 140 千円に対し支出済額 140 千円で、執行率は 100.0% である。支出済額を前年度と比べると 3,000,221 千円 (100.0%) の減である。

⑫ 予 備 費

予備費充当額は 37,705 千円で、その内訳は B-22 表のとおりである。

予 備 費 充 当 額

B-22表

款	項	目	充 当 額
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	4,740 ^{千円}
土 木 費	道 路 橋 り よ う 費	道 路 維 持 費	6,670
土 木 費	住 宅 費	住 宅 管 理 費	12,359
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	12,686
教 育 費	保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	1,250
合 計			37,705

むすび

平成26年度の普通会計決算は、実質収支で684百万円の黒字となり、引き続き適正な財政収支を保っている。また市が最も重視している経常収支比率は96.4%となり、前年度の94.5%から1.9ポイント悪化した。これは平成25年度と同様、後年度の公債費負担の軽減を考慮して臨時財政対策債の発行を抑制されたことに加えて、物件費、扶助費、繰出金等の経常経費が純粋に増加しているためである。市税、交付税等の経常的な収入に大きな増加が見込めない以上、経常経費の増加には十分に注意され、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図られたい。

次に、平成26年度決算を審査した結果として、以下のとおり意見を述べる。

第一に、市税徴収率についてである。

市税徴収率については、平成10年度の95.3%を最後に15年もの間、93%台および94%台を推移してきたところである。今回、平成26年度決算の市税徴収率は95.0%まで回復しており、市の徴収率向上の努力について大いに評価したい。市税は市の一般財源の大勢を占める重要な収入であり、また納税について公平性が強く求められることから、引き続き市税徴収率の向上に努められたい。

第二に、滞納債権の調定についてである。

この問題については、昨年度の決算審査で滞納債権の調定を行っていなかった事例や、一旦行った調定を理由もなく年度末に取消した事例があり、不適切な会計処理であることを指摘してその是正を求めたところである。平成26年度の決算内容を確認したところ、指摘した事例については問題が解消され、適正な会計処理が行われていた。しかしながら市全体では、滞納債権について調定されなかったり、収入済額を以て調定額とする事例が尚散見され、引き続き債権管理の適正化を求めるものである。

第三に、見直しや検討の進捗についてである。

この数年来、決算審査や定期監査を通じて、行政財産使用料の納期や一部委託事業の見直し、また市有財産の活用等々の問題について、機会あるごとに指摘を行ってきたところ

である。しかしながら、市の見直しの動きや検討の進捗は緩やかであり、もどかしさを感じている。改めて精力的な見直しと検討をお願いしたい。

平成24年5月に東坂市長が就任されてから、早くも1期目の最終年度を迎えられている。就任早々、劇的なスピードでマニフェストロードマップを策定され、中学校給食の実施を始め、子ども医療助成や妊婦健康診査を府下トップレベルのサービス水準へと引き上げられた。また現在まちづくりの各分野においては、数多くの施策について準備が行われていると聞く。当職としては、これらの施策が着実に実施され、「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」が前進することを期待するものである。

C 特 別 会 計

C 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

平成26年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 14,916,098 千円 (0.9%増)

歳出 15,808,816 千円 (2.3%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 892,718 千円の赤字、また単年度収支も 228,517 千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-1表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-1表

区 分		26年度	25年度	増 減
予 算 現 額	A	17,039,727 千円	16,518,785 千円	520,942 千円
収 入 済 額	B	14,916,098	14,785,687	130,411
支 出 済 額	C	15,808,816	15,449,888	358,928
歳入歳出差引額 (B-C)	D	△ 892,718	△ 664,201	△ 228,517
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	△ 892,718	△ 664,201	△ 228,517
前年度実質収支額	G	△ 664,201	△ 459,120	△ 205,081
単年度収支額 (F-G)	H	△ 228,517	△ 205,081	△ 23,436
予算執行率	歳入 (B÷A) %	87.5	89.5	△ 2.0
	歳出 (C÷A) %	92.8	93.5	△ 0.7

(2) 歳 入

収入済額は 14,916,098 千円で、前年度に比べ 130,411 千円 (0.9%) の増となっている。

歳入の対前年度比較は、C-2表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較

C-2表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険税	4,395,436	4,040,182	108.8	7,164,125	7,300,666	98.1	3,017,200	3,103,001	97.2
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,120	2,120	100.0	2,543	2,398	106.0	2,543	2,398	106.0
国庫支出金	3,992,934	3,856,325	103.5	4,063,377	3,902,213	104.1	4,063,377	3,902,213	104.1
療養給付費等交付金	341,995	311,773	109.7	380,243	407,174	93.4	380,243	407,174	93.4
府支出金	667,752	760,587	87.8	868,158	823,411	105.4	868,158	823,411	105.4
共同事業交付金	1,840,098	1,873,255	98.2	1,667,413	1,572,914	106.0	1,667,413	1,572,914	106.0
諸収入	837,376	664,392	126.0	37,847	19,676	192.4	33,484	18,099	185.0
繰入金	1,405,726	1,347,187	104.3	1,327,392	1,293,515	102.6	1,327,392	1,293,515	102.6
前期高齢者交付金	3,556,288	3,662,962	97.1	3,556,288	3,662,962	97.1	3,556,288	3,662,962	97.1
計	17,039,727	16,518,785	103.2	19,067,386	18,984,929	100.4	14,916,098	14,785,687	100.9

① 国民健康保険税

収入済額は3,017,200千円で、前年度に比べ85,801千円(2.8%)減少している。徴収率は42.1%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。また不納欠損額は239,129千円で、前年度に比べ40,816千円(20.6%)増加している。

現年課税分では、調定額3,194,732千円に対し収入済額は2,736,859千円であり、前年度に比べ調定額は5.8%の減、収入済額は4.6%の減となっている。徴収率は85.7%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

また滞納繰越分では、調定額3,969,393千円に対し収入済額は280,341千円であり、前年度に比べ調定額は1.5%の増、収入済額は20.2%の増となっている。徴収率は7.1%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

保 險 税 の 状 況

C-3表

ア 税 率

年度	所得割			均等割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
26	8.00/100	3.24/100	2.20/100	23,540 円	5,880 円	15,320 円
25	9.00/100	2.24/100	2.20/100	26,160	5,160	13,440

年度	平等割			賦課限度額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
26	32,400 円	6,720 円	- 円	510,000 円	140,000 円	120,000 円
25	32,400	6,720	-	500,000	130,000	100,000

イ 被保険者数

26年度(年間平均)	37,342人
25年度(年間平均)	38,218人

ウ 現年課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
26	3,194,732 千円	2,736,859 千円	85.7 %
25	3,389,966	2,869,714	84.7
24	3,468,886	2,909,251	83.9
23	3,506,248	2,927,308	83.5
22	3,537,963	2,920,137	82.5

エ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
26	3,969,393 千円	280,341 千円	7.1 %
25	3,910,700	233,287	6.0
24	3,925,573	257,607	6.6
23	3,875,813	219,870	5.7
22	3,863,222	187,547	4.9

② 一 部 負 担 金

予算現額は2千円が計上されていたが、調定額、収入済額ともに0である。

③ 使用料及び手数料

収入済額は2,543千円で、前年度に比べ145千円(6.0%)の増である。

④ 国庫支出金

収入済額は4,063,377千円で、前年度に比べ161,164千円(4.1%)の増である。

⑤ 療養給付費等交付金

収入済額は380,243千円で、前年度に比べ26,931千円(6.6%)の減である。

⑥ 府支出金

収入済額は868,158千円で、前年度に比べ44,747千円(5.4%)の増である。

⑦ 共同事業交付金

収入済額は1,667,413千円で、前年度に比べ94,499千円(6.0%)の増である。

⑧ 諸収入

収入済額は33,484千円で、前年度に比べ15,385千円(85.0%)の増である。

⑨ 繰入金

収入済額は1,327,392千円で、前年度に比べ33,877千円(2.6%)の増である。

⑩ 前期高齢者交付金

収入済額は3,556,288千円で、前年度に比べ106,674千円(2.9%)の減である。

(3) 歳 出

支出済額は 15,808,816 千円で、前年度に比べ 358,928 千円 (2.3%) の増となっている。歳出の前年度との比較は、C-4表のとおりである。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-4表

款	項	26年度	25年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	132,021	150,027	△ 18,006	△ 12.0
	徴 税 費	98,655	92,103	6,552	7.1
	運営協議会費	192	153	39	25.5
	趣旨普及費	1,011	319	692	216.9
	計	231,879	242,602	△ 10,723	△ 4.4
保険給付費	療養諸費	8,893,575	8,746,322	147,253	1.7
	高額療養費	1,100,903	1,052,393	48,510	4.6
	葬祭諸費	12,200	12,000	200	1.7
	移送費	82	-	82	皆増
	出産育児諸費	76,883	95,241	△ 18,358	△ 19.3
	精神・結核 医療給付費	19,181	18,763	418	2.2
	計	10,102,824	9,924,719	178,105	1.8
老人保健 拠出金	老人保健 拠出金	66	71	△ 5	△ 7.0
介護納付金	介護納付金	803,396	814,076	△ 10,680	△ 1.3
共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	1,718,433	1,650,258	68,175	4.1
保健事業費	保健事業費	48,117	44,581	3,536	7.9
	特定健康診査等 事業費	68,043	67,910	133	0.2
	計	116,160	112,491	3,669	3.3
公債費	公債費	947	1,516	△ 569	△ 37.5
諸支出金	償還金及び 還付加算金	154,838	196,323	△ 41,485	△ 21.1
前年度繰上 充用金	前年度繰上 充用金	664,201	459,120	205,081	44.7
後期高齢者 支援金等	後期高齢者 支援金等	2,014,495	2,046,597	△ 32,102	△ 1.6
前期高齢者 納付金等	前期高齢者 納付金等	1,577	2,115	△ 538	△ 25.4
合 計		15,808,816	15,449,888	358,928	2.3

① 総 務 費

支出済額は231,879千円で、前年度に比べ10,723千円(4.4%)の減である。

② 保 険 給 付 費

支出済額は10,102,824千円で、前年度に比べ178,105千円(1.8%)の増である。
給付の状況は、C-5表のとおりである。

給 付 の 状 況

C-5表

① 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入 院	7,477 件	110,387 日	14.76 日	557,161 円
入 院 外	286,408	487,298	1.70	15,965
歯 科	67,108	140,603	2.10	15,352
計	360,993	738,288	2.05	27,060
(25年度)	(363,041)	(755,350)	(2.08)	(26,745)

② 療養費

()内は25年度

件 数	28,926 (30,618) 件	1件当たり費用額	10,709 (10,508) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 任意給付

()内は25年度

区 分	件 数	1 件 当 たり 費 用 額
出産育児一時金	181 (224) 件	418,011 (418,661) 円
葬 祭 費	225 (237)	50,000 (50,000)
精神・結核医療給付金	13,950 (14,796)	1,260 (1,268)

④ 高額療養費

()内は25年度

件 数	18,343 (17,513) 件	1件当たり費用額	59,818 (60,092) 円
-----	---------------------	----------	---------------------

③ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は66千円で、前年度に比べ5千円(7.0%)の減である。

④ 介 護 納 付 金

支出済額は803,396千円で、前年度に比べ10,680千円(1.3%)の減である。

⑤ 共同事業拠出金

支出済額は1,718,433千円で、前年度に比べ68,175千円（4.1%）の増である。

⑥ 保健事業費

支出済額は116,160千円で、前年度に比べ3,669千円（3.3%）の増である。

⑦ 公債費

支出済額は947千円で、前年度に比べ569千円（37.5%）の減である。

⑧ 諸支出金

支出済額は154,838千円で、前年度に比べ41,485千円（21.1%）の減である。

⑨ 前年度繰上充用金

支出済額は664,201千円で、前年度に比べ205,081千円（44.7%）の増である。

⑩ 後期高齢者支援金等

支出済額は2,014,495千円で、前年度に比べ32,102千円（1.6%）の減である。

⑪ 前期高齢者納付金等

支出済額は1,577千円で、前年度に比べ538千円（25.4%）の減である。

むすび

平成26年度の決算は、前年度に引き続き228,517千円の単年度赤字となり、実質収支の赤字額は664,201千円から892,718千円に拡大した。平成26年度決算で赤字となった主な要因は、国民健康保険税を中心とする歳入が伸びない中で、医療費を中心とする歳出が増加したことである。

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分では前年度の84.7%から85.7%、滞納繰越分でも前年度の6.0%から7.1%へと上昇し、徴収率向上への努力がみられる。しかしながら、平成26年度決算の累積滞納額は約39億円にのぼっている。

国民健康保険事業におかれては、平成30年4月に広域化が予定されており、残さ

れた期間は僅かとなっているが、徴収率の向上と財政の健全化に尚一層の努力をお願いしたい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成26年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 19,759千円 (9.8%減)

歳出 19,759千円 (7.7%減)

で、収支は均衡している。また単年度収支は506千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-6表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-6表

区 分		26年度	25年度	増 減
予 算 現 額	A	25,225 千円	27,627 千円	△ 2,402 千円
収 入 済 額	B	19,759	21,917	△ 2,158
支 出 済 額	C	19,759	21,411	△ 1,652
歳入歳出差引額 (B-C)	D	0	506	△ 506
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	0	506	△ 506
前年度実質収支額	G	506	2,647	△ 2,141
単年度収支額 (F-G)	H	△ 506	△ 2,141	1,635
予算執行率	歳入 (B÷A) %	78.3	79.3	△ 1.0
	歳出 (C÷A) %	78.3	77.5	0.8

(2) 歳 入

収入済額は19,759千円で、前年度に比べ2,158千円(9.8%)の減となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-7表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	21,426	21,426	100.0	18,595	19,106	97.3	18,595	19,106	97.3
財産収入	508	498	102.0	72	114	63.2	72	114	63.2
繰越金	506	2,648	19.1	505	2,647	19.1	505	2,647	19.1
諸収入	1	1	100.0	1	1	100.0	1	1	100.0
繰入金	2,784	3,054	91.2	586	49	著増	586	49	著増
計	25,225	27,627	91.3	19,759	21,917	90.2	19,759	21,917	90.2

会員加入状況

C-8表

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
26	38,010 人	157 人	38,167 人	123,748 人	30.8 %
25	39,296	148	39,444	124,267	31.7
24	41,126	168	41,294	125,150	33.0
23	42,156	176	42,332	126,366	33.5
22	43,332	159	43,491	127,103	34.2

(3) 歳出

支出済額は 19,759 千円で、前年度に比べて 1,652 千円 (7.7%) の減となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金等が 16,338 千円である。

歳出決算額対前年度比較

C-9表

年度	予算現額		支出済額		不用額	執行率
	千円	対前年度比 %	千円	対前年度比 %		
26	25,225	91.3	(16,338) 千円 19,759	(103.5) % 92.3	千円 5,466	% 78.3
25	千円 27,627	% 110.2	(15,784) 千円 21,411	(111.7) % 122.4	千円 6,216	% 77.5

(注) ()内は、災害共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

交通災害見舞金支出内訳

C-10表

等級	26年度		25年度		24年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	3 件	3,900 千円	2 件	2,600 千円	1 件	1,300 千円
2	18	3,600	20	3,420	11	1,960
3	21	2,470	22	2,520	30	3,430
4	60	2,960	60	2,920	60	2,960
5	150	3,000	200	4,000	208	4,160
計	252	15,930	304	15,460	310	13,810

(注) 交通遺児激励金 3件 408千円

むすび

本事業は共済事業であり、加入者数の減少は特別会計の財政基盤の脆弱化へと繋がっていく。平成26年度の交通災害共済への加入率は対前年度 0.9 ポイント減の 30.8%であり、近年の減少傾向に歯止めがかかっていない。本制度を安定的に継続していくためには、加入率の維持向上が不可欠であり、事業の趣旨普及に尚一層の努力を行われたい。

3 下水道事業特別会計

(1) 収支全般について

平成26年度下水道事業特別会計決算額は、

歳 入 3,968,500 千円 (6.5%減)

歳 出 3,928,953 千円 (6.0%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 39,547 千円の黒字、また単年度収支は 23,961 千円の赤字である。

なお本会計は、平成27年4月から公営企業法を適用した下水道事業会計に移行したことにより出納整理期間がなく、平成27年3月までの収入・支出済額をもって打ち切り決算が行われている。

決算状況の比較は、C-11表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-11表

区 分		26年度	25年度	増 減
予 算 現 額	A	4,257,369 千円	4,227,834 千円	29,535 千円
収 入 済 額	B	3,968,500	4,244,991	△ 276,491
支 出 済 額	C	3,928,953	4,181,483	△ 252,530
歳入歳出差引額 (B-C)	D	39,547	63,508	△ 23,961
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	39,547	63,508	△ 23,961
前年度実質収支額	G	63,508	253,853	△ 190,345
単年度収支額 (F-G)	H	△ 23,961	△ 190,345	166,384
予算執行率	歳 入 (B÷A) %	93.2	100.4	△ 7.2
	歳 出 (C÷A) %	92.3	98.9	△ 6.6

(2) 歳 入

収入済額は3,968,500千円で、前年度に比べ276,491千円(6.5%)の減となっている。減少した主なものは、繰越金190,345千円(75.0%)の減、使用料及び手数料113,322千円(8.3%)の減、市債85,000千円(14.0%)の減である。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-12表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	26年度 千円	25年度 千円	前年度比 %	26年度 千円	25年度 千円	前年度比 %	26年度 千円	25年度 千円	前年度比 %
分担金及び負担金	8,988	8,157	110.2	8,333	10,341	80.6	7,259	8,656	83.9
使用料及び手数料	1,368,962	1,368,045	100.1	1,385,195	1,379,484	100.4	1,253,138	1,366,460	91.7
国庫支出金	3,000	11,000	27.3	3,000	11,000	27.3	3,000	11,000	27.3
府支出金	-	49,469	皆減	-	54,580	皆減	-	54,580	皆減
諸 収 入	53,912	8,338	646.6	26,615	25,974	102.5	228	25,974	0.9
市 債	593,800	611,700	97.1	524,200	609,200	86.0	524,200	609,200	86.0
繰 入 金	2,165,199	1,917,272	112.9	2,117,167	1,915,268	110.5	2,117,167	1,915,268	110.5
繰 越 金	63,508	253,853	25.0	63,508	253,853	25.0	63,508	253,853	25.0
合 計	4,257,369	4,227,834	100.7	4,128,018	4,259,700	96.9	3,968,500	4,244,991	93.5

(3) 歳 出

支出済額は 3,928,953 千円で、前年度に比べ 252,530 千円 (6.0%) の減である。
内訳は、下水道事業費で 21.9%の減少、公債費で 1.0%の増加となっている。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-13表

款	項	26年度	25年度	増 減	増減率
下 水 道 費	下水道総務費	969,947 千円	1,093,259 千円	△ 123,312 千円	△ 11.3 %
	下水道建設費	36,125	194,710	△ 158,585	△ 81.4
	計	1,006,072	1,287,969	△ 281,897	△ 21.9
公 債 費	公 債 費	2,922,881	2,893,514	29,367	1.0
合 計		3,928,953	4,181,483	△ 252,530	△ 6.0

C-14表 ① 流域下水道事業

区 分	寝屋川北部流域下水道事業	寝屋川南部流域下水道事業	計
維持管理負担金	449,087 千円 (44,602)	143,613 千円 (12,337)	592,700 千円 (56,939)
建設負担金	89,962 (30,773)	20,106 (11,281)	110,068 (42,054)
計	539,049 (75,375)	163,719 (23,618)	702,768 (98,993)

(注) ()外書の金額は、平成27年4月からの地方公営企業法適用により、「特例的支出」として企業会計に移行後の下水道事業会計から支出される。

② 下水道事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	工事延長等	決算額
管渠築造費			
国庫補助			- 千円
府委託金			-
単 独	純単独事業 1件		1,223
下 水 道 管 理 費	雨水管布設工事 水路送水ポンプ修理工事 2件		4,331

③ 戸別浄化槽事業

区 分	工 事 箇 所 ・ 件 数 等	基 数	決算額
浄化槽整備費			
国庫補助		0基	- 千円
単 独		0基	-

水 洗 化 の 状 況

C-15表

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
対 象 戸 数 (A) 戸	54,653	54,282	53,972	54,176	53,466
水 洗 化 戸 数 (B) 戸	53,040	52,599	52,011	51,931	51,156
水洗化率 (B) ÷ (A) %	97.0	96.9	96.4	95.9	95.7

下 水 道 整 備 進 捗 状 況

C-16表

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
事 業 認 可 区 域	ha	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04	1,239.04
整 備 区 域	ha	1,198	1,197	1,197	1,193	1,170
普 及 率	面 積 比 %	98.6	98.6	98.6	98.2	96.3
	人 口 比 %	98.67	98.57	98.34	98.25	97.23

(注) 普及率 (面積) = 実処理区域 ÷ 市街地区域
 (人口) = 実処理区域人口 ÷ 行政区域人口 ※小数点第2位まで表示

むすび

下水道事業にあつては、平成27年4月から地方公営企業法を適用した下水道事業会計に移行した。今後は公営企業として経済性を高められるとともに、これまでどおり公共の福祉の増進に努力され、地方公営企業としての使命を遂行されるよう望むものである。

4 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成26年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳 入 22,701 千円 (2.7%増)

歳 出 21,616 千円 (65.1%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに1,085千円の黒字、また単年度収支は7,916千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-17表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-17表

区 分		26年度	25年度	増 減
予 算 現 額	A	42,847 千円	40,716 千円	2,131 千円
収 入 済 額	B	22,701	22,096	605
支 出 済 額	C	21,616	13,095	8,521
歳入歳出差引額 (B-C)	D	1,085	9,001	△ 7,916
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	1,085	9,001	△ 7,916
前年度実質収支額	G	9,001	8,106	895
単年度収支額 (F-G)	H	△ 7,916	895	△ 8,811
予算執行率	歳 入 (B÷A) %	53.0	54.3	△ 1.3
	歳 出 (C÷A) %	50.4	32.2	18.2

(2) 歳 入

収入済額は 22,701 千円で、前年度に比べ 605 千円 (2.7%) の増となっている。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-18表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	26年度 千円	25年度 千円	前年度比 %	26年度 千円	25年度 千円	前年度比 %	26年度 千円	25年度 千円	前年度比 %
共済会費 収 入	15,050	15,050	100.0	13,582	13,824	98.2	13,582	13,824	98.2
財産収入	772	743	103.9	110	167	65.9	110	167	65.9
諸 収 入	1	1	100.0	8	-	皆増	8	-	皆増
繰 越 金	9,001	8,106	111.0	9,001	8,105	111.1	9,001	8,105	111.1
繰 入 金	18,023	16,816	107.2	-	-	-	-	-	-
計	42,847	40,716	105.2	22,701	22,096	102.7	22,701	22,096	102.7

(3) 歳 出

支出済額は 21,616 千円で、前年度に比べ 8,521 千円 (65.1%) の増となっている。支出の主なものは、負担金補助及び交付金で共済見舞金が 7,320 千円、また火災共済基金に 9,111 千円が積立てられている。

歳出決算額対前年度比較

C-19表

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	(7,320)千円	(著増)%	千円	%
26	42,847	105.2	21,616	165.1	21,231	50.4
25	40,716	106.8	(640) 13,095	(43.8) 111.2	27,621	32.2

(注) ()内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

会員加入状況およびり災状況

C-20表

① 火災共済加入状況

区 分	26年度	25年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,525	5,545	△ 20
2 口 加 入 件 数 (件)	11,006	11,342	△ 336
総 加 入 件 数 (件)	16,531	16,887	△ 356
総 口 数 (口)	27,537	28,229	△ 692
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	55,412	55,090	322
加 入 率 (%)	29.8	30.7	△ 0.9

② 会員り災状況

区 分		26年度		25年度	
会 員 り 災 世 帯 (世帯)		12	7,320 千円	8	640 千円
災 害 程 度 別 (件)	全 焼	3	5,000	-	-
	半 焼	1	1,000	-	-
	部 分 焼	4	1,200	1	400
	そ の 他	4	120	7	240
死 亡 弔 慰 金		- 件	- 千円	- 件	- 千円

区 分	26年度	25年度
全 り 災 世 帯 数 (世帯)	36	20
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	33.3	40.0
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.07	0.05

※ 総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示

加入状況では、総加入件数が前年度に比べ356件(2.1%)の減少で、加入率で0.9%減少している。他方、会員り災状況では、見舞金と弔慰金の合計件数で4件

の増加、金額では6,680千円（著増）増加している。また総加入件数に対する会員のり災率は0.07%で、前年度に比べて0.02ポイントの増である。

むすび

本事業は、火災という特殊な状況の下で、り災した市民にとって非常に有効な事業である。平成26年度の火災共済への加入率は29.8%であり、初めて30%台を割り込む結果となった。本事業の趣旨普及に尚一層努力され、加入率の維持向上を図られたい。

5 都市開発資金特別会計

(1) 収支全般について

平成26年度都市開発資金特別会計決算額は、

歳入 62,945千円 (24.7%減)

歳出 62,945千円 (24.7%減)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、C-21表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-21表

区 分		26年度	25年度	増 減
予 算 現 額	A	63,501 千円	84,596 千円	△ 21,095 千円
収 入 済 額	B	62,945	83,591	△ 20,646
支 出 済 額	C	62,945	83,591	△ 20,646
歳入歳出差引額 (B-C)	D	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支額	G	0	0	0
単年度収支額 (F-G)	H	0	0	0
予算執行率	歳入 (B÷A) %	99.1	98.8	0.3
	歳出 (C÷A) %	99.1	98.8	0.3

(2) 歳 入

収入済額は62,945千円で、前年度に比べ20,646千円(24.7%)の減である。

歳入決算額対前年度比較

C-22表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比
繰入金	千円 -	千円 85	% 皆減	千円 -	千円 56	% 皆減	千円 -	千円 56	% 皆減
諸収入	-	10	皆減	-	-	-	-	-	-
財産収入	63,501	84,501	75.1	62,945	83,535	75.4	62,945	83,535	75.4
計	63,501	84,596	75.1	62,945	83,591	75.3	62,945	83,591	75.3

(3) 歳 出

支出済額は62,945千円で、前年度に比べ20,646千円(24.7%)の減である。

歳出決算額対前年度比較

C-23表

款	項	26年度	25年度	増減	増減率
用地先行取得 事業費	公園用地取得 事業費	千円 -	千円 56	千円 △ 56	% 皆減
公債費	公債費	58,247	78,529	△ 20,282	△ 25.8
土地開発基金 繰出金	土地開発基金 繰出金	4,698	5,006	△ 308	△ 6.2
合 計		62,945	83,591	△ 20,646	△ 24.7

むすび

本会計は、大東中央公園の早期開設をめざして、用地の先行取得と国庫補助金採択時の一般会計への売却を主な内容とする特別会計である。本会計の活用によって、大東中央公園の用地は全て先行取得され施設整備も完了するなど、事業の早期進捗に大きく寄与している。

6 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

平成26年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 7,728,923 千円 (6.9%増)

歳出 7,620,646 千円 (6.7%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 108,277 千円の黒字、また単年度収支も 23,602 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-24表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-24表

区 分			26年度	25年度	増 減
予 算 現 額	A		7,699,735 千円	7,361,609 千円	338,126 千円
収 入 済 額	B		7,728,923	7,226,735	502,188
支 出 済 額	C		7,620,646	7,142,060	478,586
歳入歳出差引額 (B-C)	D		108,277	84,675	23,602
翌年度へ繰越すべき財源	E		-	-	-
実質収支額 (D-E)	F		108,277	84,675	23,602
前年度実質収支額	G		84,675	65,474	19,201
単年度収支額 (F-G)	H		23,602	19,201	4,401
予算執行率	歳入 (B÷A)	%	100.4	98.2	2.2
	歳出 (C÷A)	%	99.0	97.0	2.0

(2) 歳 入

収入済額は 7,728,923 千円で、前年度と比べ 502,188 千円(6.9%)の増である。

介護保険料の現年課税分の収納率は 97.4% (特別徴収分 100.0%、普通徴収分 80.5%)、滞納繰越分の徴収率は 9.7%である。なお不納欠損額は 835 件、28,136 千円となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-25表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
介護保険料	1,629,436	1,570,245	103.8	1,834,933	1,758,523	104.3	1,697,042	1,628,775	104.2
使用料及び手数料	200	200	100.0	439	412	106.6	439	412	106.6
支払基金交付金	2,121,499	2,026,245	104.7	2,105,819	1,963,260	107.3	2,105,819	1,963,260	107.3
国庫支出金	1,458,431	1,401,206	104.1	1,559,440	1,428,078	109.2	1,559,440	1,428,078	109.2
府支出金	1,115,218	1,047,702	106.4	1,068,908	1,014,011	105.4	1,068,908	1,014,011	105.4
繰入金	1,283,799	1,244,380	103.2	1,212,274	1,126,471	107.6	1,212,274	1,126,471	107.6
諸収入	5,818	5,507	105.6	219	59	371.2	219	59	371.2
財産収入	659	650	101.4	107	195	54.9	107	195	54.9
繰越金	84,675	65,474	129.3	84,675	65,474	129.3	84,675	65,474	129.3
計	7,699,735	7,361,609	104.6	7,866,814	7,356,483	106.9	7,728,923	7,226,735	106.9

(3) 歳 出

支出済額は7,620,646千円で、前年度と比べ478,586千円(6.7%)の増である。支出の主なものは保険給付費であり、前年度と比べ442,019千円(6.5%)の増となっている。また平成26年度末の要介護(要支援)認定者は、前年度と比べ270人増の5,482人である。

歳出決算額対前年度比較

C-26表

款	項	26年度	25年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	110,288	102,241	8,047	7.9
	徴収費	8,468	8,073	395	4.9
	介護認定費	82,815	78,385	4,430	5.7
	趣旨普及費	1,606	1,444	162	11.2
	計	203,177	190,143	13,034	6.9
保険給付費	介護給付費	7,196,350	6,751,180	445,170	6.6
	審査支払 手数料	2,731	5,882	△ 3,151	△ 53.6
	計	7,199,081	6,757,062	442,019	6.5
諸支出金	償還金及び 還付加算金	21,960	42,899	△ 20,939	△ 48.8
基金積立金	基金積立金	70,013	22,676	47,337	208.8
公債費	公債費	107	195	△ 88	△ 45.1
地域支援 事業費	地域支援 事業費	126,308	129,085	△ 2,777	△ 2.2
合 計		7,620,646	7,142,060	478,586	6.7

むすび

本事業は40歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施されている制度である。内容は認定調査から給付まで多岐にわたるが、既に市民生活に定着した重要な事業である。また本制度を財政面から支える保険料収入については、特別徴収分の収納率が高いことは当然として、普通徴収分の収納率が依然として低いまま推移している。被保険者間の負担の公平を確保するため、普通徴収分の収納に一層の努力をお願いする。

7 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

平成26年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,281,928 千円 (6.3%増)

歳出 1,268,845 千円 (6.3%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 13,083 千円の黒字、また単年度収支も 166 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-27表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-27表

区 分		26年度	25年度	増 減
予 算 現 額	A	1,352,976 千円	1,219,637 千円	133,339 千円
収 入 済 額	B	1,281,928	1,206,221	75,707
支 出 済 額	C	1,268,845	1,193,304	75,541
歳入歳出差引額 (B-C)	D	13,083	12,917	166
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	13,083	12,917	166
前年度実質収支額	G	12,917	15,109	△ 2,192
単年度収支額 (F-G)	H	166	△ 2,192	2,358
予算執行率	歳入 (B÷A) %	94.7	98.9	△ 4.2
	歳出 (C÷A) %	93.8	97.8	△ 4.0

(2) 歳 入

収入済額は 1,281,928 千円で、前年度に比べ 75,707 千円 (6.3%) の増となっている。歳入の主なものは後期高齢者医療保険料 936,284 千円であり、前年度に比べ 38,955 千円 (4.3%) の増加となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-28表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療保険料	998,907	897,713	111.3	973,021	928,414	104.8	936,284	897,329	104.3
使用料及び手数料	120	120	100.0	144	139	103.6	144	139	103.6
繰入金	335,629	301,292	111.4	325,833	287,744	113.2	325,833	287,744	113.2
諸収入	5,402	5,402	100.0	6,750	5,900	114.4	6,750	5,900	114.4
繰越金	12,918	15,110	85.5	12,917	15,109	85.5	12,917	15,109	85.5
計	1,352,976	1,219,637	110.9	1,318,665	1,237,306	106.6	1,281,928	1,206,221	106.3

(3) 歳出

支出済額は1,268,845千円で、前年度に比べ75,541千円(6.3%)の増である。

歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,183,124千円であり、前年度に比べ68,670千円(6.2%)の増加となっている。

歳出決算額対前年度比較

C-29表

款	項	26年度	25年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	77,352	71,466	5,886	8.2
	徴収費	7,028	6,313	715	11.3
	計	84,380	77,779	6,601	8.5
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,183,124	1,114,454	68,670	6.2
諸支出金	償還金及び還付加算金	1,341	1,071	270	25.2
合計		1,268,845	1,193,304	75,541	6.3

むすび

本制度は平成20年4月からスタートし、7年が経過する。

後期高齢者医療保険料については、介護保険料と同様、普通徴収分に滞納繰越額があり、その額は毎年度累増している。滞納が膨大な額にならないよう早期に対策をとりたい。

8 2 駅周辺整備事業特別会計

(1) 収支全般について

平成26年度2駅周辺整備事業特別会計決算額は、

歳入 98,975 千円 (11.0%増)

歳出 98,975 千円 (11.0%増)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、C-30表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-30表

区 分		26年度	25年度	増 減
予 算 現 額	A	99,872 千円	189,080 千円	△ 89,208 千円
収 入 済 額	B	98,975	89,200	9,775
支 出 済 額	C	98,975	89,200	9,775
歳入歳出差引額 (B-C)	D	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支額	G	0	0	0
単年度収支額 (F-G)	H	0	0	0
予算執行率	歳入 (B÷A) %	99.1	47.2	51.9
	歳出 (C÷A) %	99.1	47.2	51.9

(2) 歳入

収入済額は 98,975 千円で、前年度に比べ 9,775 千円 (11.0%) の増となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-31表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比	26年度	25年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
繰入金	99,872	189,080	52.8	98,975	89,200	111.0	98,975	89,200	111.0
計	99,872	189,080	52.8	98,975	89,200	111.0	98,975	89,200	111.0

(3) 歳出

支出済額は 98,975 千円で、前年度に比べ 9,775 千円 (11.0%) の増となっている。

歳出決算額対前年度比較

C-32表

款	項	26年度	25年度	増減	増減率
公共用地取得 事業費	公共用地取得 事業費	98,975 千円	89,200 千円	9,775 千円	11.0 %
合計		98,975	89,200	9,775	11.0

むすび

本会計は、野崎駅・四条畷駅周辺の整備事業の円滑な運営と経理の明確化を目的として設置された特別会計である。平成26年度は、前年度に引き続き北条踏切拡幅のための用地取得に取り組まれている。本会計の活用によって、両駅周辺整備事業の早期進捗が図られることを望むものである。

D 財産および基金

D 財産および基金

1 公有財産の状況

(1) 土地

D-1表

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成26年度中増減高		平成25年度末 現 在 高
		増	減	
行政財産	776,924.75 m ²	12,592.73 m ²	12,827.38 m ²	777,159.40 m ²
普通財産	86,266.60	-	193.14	86,459.74
合 計	863,191.35	12,592.73	13,020.52	863,619.14

行政財産の増減の主な理由は、旧北条西小学校用地を北条コミュニティセンター用地に所管替えを行ったことによるものである。

また普通財産が減少している主な理由は、活用予定のない土地の売却によるものである。

(2) 建 物

D-2表

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成26年度中増減高		平成25年度末 現 在 高
		増	減	
行政財産	283,431.16 m ²	6,316.64 m ²	5,458.53 m ²	282,573.05 m ²
普通財産	4,242.54	-	3,680.82	7,923.36
合 計	287,673.70	6,316.64	9,139.35	290,496.41

行政財産の増減の主な理由は、旧北条西小学校建物を北条コミュニティセンター建物に所管替えを行ったこと、市民会館の増築等によるものである。

また普通財産の減少の主な理由は、旧消防署建物について、大東四條囃消防組合に無償譲渡等されたためである。

(3) 出資による権利

D-3表

区 分	平成26年度末	増 減	平成25年度末
上水道安全対策事業出資金	81,600 ^{千円}	- ^{千円}	81,600 ^{千円}
大東市土地開発公社出資金	0	△ 5,000	5,000
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
大阪府人権歴史資料館設立出捐金	278	-	278
大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,599	△ 121	1,720
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公営企業等金融機構出資金(一般会計)	5,451	-	5,451
地方公営企業等金融機構出資金(特別会計)	1,832	-	1,832

出資による権利については、大東市土地開発公社出資金 5,000 千円が公社解散に伴って市に償還されている。また (財) アジア・太平洋人権情報センター出捐金で 121 千円が減少している。

2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件 50 万円以上の物品が重要な物品として記されている。

D-4表

区 分	平成26年度末 現 在 高		平成26年度中増減				平成25年度末 現 在 高	
	品 数	点 数	増		減		品 数	点 数
			品 数	点 数	品 数	点 数		
卓 子 類	4 品	6 点	- 品	- 点	- 品	- 点	4 品	6 点
椅 子 類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚 類	2	18	-	-	-	1	2	19
箱 類	6	15	-	-	-	-	6	15
室内装飾品類	10	41	-	-	-	3	10	44
厨房用品類	8	108	-	1	-	2	8	109
事務用品類	1	4	-	-	-	-	1	4
事務用機器類	32	51	4	7	8	13	36	57
機械器具類	17	51	1	4	7	35	23	82
医療機器保健衛生用具類	10	11	-	-	10	22	20	33
視聴覚機器類	11	29	-	-	-	4	11	33
測定器具類	8	8	-	-	3	3	11	11
体育器具類	12	31	1	1	1	1	12	31
楽 器 類	3	33	-	-	-	1	3	34
図 書 類	1	1	-	-	-	-	1	1
車 輜 類	12	111	-	-	4	24	16	135
そ の 他	28	52	-	1	1	1	29	52
合 計	166	572	6	14	34	110	194	668

本年度中に増加した主な物品は、事務用機器類で Fire Wall システム、機械器具類で可搬式ポンプ等である。

減少した主な物品は、機械器具類で消防用無線機（消防移動用）、車輜類で特種自動車（消防自動車）等である。消防用無線機（消防移動用）、特種自動車（消防自動車）については、大東四條畷消防組合に無償譲渡されたものである。

3 債 権 の 状 況

D-5表

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減	平成25年度末 現 在 高
個人市民税特別徴収分(翌年4~5月分)	611,810 <small>千円</small>	9,097 <small>千円</small>	602,713 <small>千円</small>
社会福祉施設の耐震化工事貸付金	4,851	△ 693	5,544
住宅新築資金等貸付金	6,691	△ 2,067	8,758
下水道受益者負担金	493	△ 592	1,085
合 計	623,845	5,745	618,100

平成26年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加し、社会福祉施設の耐震化工事貸付金および住宅新築資金等貸付金が定時償還に伴って減少している。

4 基金の状況

D-6表

基金名		実質 現在額	出納整理 期間中の増減	平成26年度末 現在高	平成26年度中 増減	平成25年度末 現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,280	-	1,280	△135	1,415
	物品	220	-	220	135	85
生活福祉資金	現金	12,778	-	12,778	24	12,754
貸付基金	債権	7,222	-	7,222	△24	7,246
奨学貸付基金	現金	13,364	-	13,364	582	12,782
	債権	21,636	-	21,636	△582	22,218
交通災害共済基金	現金	145,068	△541	145,609	578	145,031
財政調整基金	現金	8,576,138	45,165	8,530,973	824,117	7,706,856
土地開発基金	現金	286,588	4,698	281,890	5,146	276,744
	債権	28,021	△4,698	32,719	△5,005	37,724
火災共済基金	現金	229,600	-	229,600	9,111	220,489
福祉基金	現金	514,023	-	514,023	△11,312	525,335
職員退職手当基金	現金	891,783	-	891,783	369	891,414
公共施設整備基金	現金	1,550,928	-	1,550,928	773	1,550,155
緑化基金	現金	128,846	△2,316	131,162	△2,161	133,323
減債基金	現金	1,599,537	257,216	1,342,321	428,576	913,745
災害対策基金	現金	646,740	-	646,740	2,867	643,873
市営住宅整備基金	現金	616,084	-	616,084	286,858	329,226
庁舎整備基金	現金	897,544	413,000	484,544	200	484,344
スポーツ振興基金	現金	96,826	-	96,826	△1,172	97,998
介護給付費準備基金	現金	188,418	△89,873	278,291	13	278,278
教育文化基金	現金	701,507	-	701,507	949	700,558
子ども基金	現金	814	-	814	178	636
安全で安心なまちづくり基金	現金	12,416	-	12,416	△2,526	14,942
小計	現金	17,110,282	627,349	16,482,933	1,543,035	14,939,898
	物品	220	-	220	135	85
	債権	56,879	△4,698	61,577	△5,611	67,188
合計		17,167,381	622,651	16,544,730	1,537,559	15,007,171

(注) 「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合は基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記D-6表の数値とは一致しない場合がある。

平成27年3月31日現在の基金の総額は16,544,730千円で、前年度に比べ1,537,559千円(10.2%)増加している。

むすび

公有財産、物品、債権、基金について、年度中の増減ならびに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

E 基金の運用状況

E 基金の運用状況

1 物品調達基金

E-1表

区 分	26年度	25年度
基金の額	1,500 千円	1,500 千円
当初物品在庫高	85	156
当初現金残高	1,415	1,344
物品購入高	2,807	2,311
物品払出(振替)高	2,674	2,382
年度末物品在庫高	220	85
年度末現金在高	1,280	1,415
剰余金	2	1

26年度は当初の単価改正に伴う剰余金(当初在庫調整高)が2,438円であったため、2千円の表示をした。

月 別	物品購入高 (入庫)	物品振替高 (出庫)	物品在庫高	現金在高
年度当初在高	- 円	- 円	84,516 円	1,415,484 円
当初在高調整 (一般会計剰余金計上)	-	-	2,438	△ 2,438
4 月	668,588	392,733	362,809	1,137,191
5 月	355,718	218,074	500,453	999,547
6 月	94,410	188,701	406,162	1,093,838
7 月	179,302	166,649	418,815	1,081,185
8 月	44,500	85,432	377,883	1,122,117
9 月	127,240	164,248	340,875	1,159,125
10 月	253,864	198,087	396,652	1,103,348
11 月	333,410	282,572	447,490	1,052,510
12 月	75,343	172,226	350,607	1,149,393
1 月	440,493	394,202	396,898	1,103,102
2 月	234,507	411,473	219,932	1,280,068
3 月	-	-	219,932	1,280,068
合 計	2,807,375	2,674,397		

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

2 土地開発基金

E-2表

区 分	26年度	25年度
基金の額	314,609 千円	314,469 千円
前年度末現金在高(繰越額)	276,744	81,993
当初貸付在高(含繰替額)	37,724	232,115
年度中返還額	5,006	194,390
年度中貸付額	-	-
年度末貸付在高	32,719	37,725
年度中積立額(運用利子)	140	361
年度末現金在高	281,890	276,744

月 別	都市開発資金 特別会計 貸付額	一般会計 繰替運用利子 繰入額	現金在高
前年度末現在	37,724,495 円	- 円	276,744,458 円
4 月	-	-	276,744,458
5 月	△ 5,005,722	-	281,750,180
6 月	-	-	281,750,180
7 月	-	-	281,750,180
8 月	-	-	281,750,180
9 月	-	-	281,750,180
10 月	-	-	281,750,180
11 月	-	-	281,750,180
12 月	-	-	281,750,180
1 月	-	-	281,750,180
2 月	-	-	281,750,180
3 月	-	(139,666)	281,889,846
年度末現在	32,718,773	-	281,889,846

本年度の基金の額は 314,609 千円となり、前年度に比べ 140 千円 (0.0%) の増となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

3 生活福祉資金貸付基金

E-3表

区 分	26年度	25年度
基 金 の 額	20,000 千円	20,000 千円
未 償 還 金	7,222	7,246
現 金 在 高	12,778	12,754
償 還 分 元 金	384	279
貸 付 金 額 (件 数)	360 (4 件)	30 (1 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
元 金			利 子			
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	7,246,135 円	12,753,865 円
4 月	-	-	60,287	-	7,185,848	12,814,152
5 月	-	-	17,000	-	7,168,848	12,831,152
6 月	-	-	20,000	1,380	7,148,848	12,851,152
7 月	1	100,000	7,000	-	7,241,848	12,758,152
8 月	-	-	5,000	-	7,236,848	12,763,152
9 月	2	230,000	5,000	-	7,461,848	12,538,152
10 月	-	-	5,000	-	7,456,848	12,543,152
11 月	-	-	14,888	250	7,441,960	12,558,040
12 月	-	-	14,913	225	7,427,047	12,572,953
1 月	-	-	205,000	-	7,222,047	12,777,953
2 月	-	-	24,900	376	7,197,147	12,802,853
3 月	1	30,000	5,000	-	7,222,147	12,777,853
合 計	4	360,000	383,988	2,231		

本年度の貸付額は4件360千円で、運用率は36.1%となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延ならびに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

4 奨学貸付基金

E-4表

区 分	26年度	25年度
基金の額	35,000 千円	35,000 千円
未償還金	21,636	22,218
現金在高	13,364	12,782
償還金額	2,662	1,908
貸付金額	2,080	2,822

区 分		26年度	25年度	
貸付内訳	高校生	入学一時金(公立)	10,000 円 (1 件)	20,000 円 (2 件)
		入学一時金(私立)	70,000 (1 件)	70,000 (1 件)
		修学金 上半期	360,000 (10 件)	288,000 (8 件)
		修学金 下半期	360,000 (10 件)	288,000 (8 件)
	大学生	入学一時金(公立)	- (- 件)	- (- 件)
		入学一時金(私立)	200,000 (2 件)	500,000 (5 件)
		修学金 上半期	576,000 (8 件)	864,000 (12 件)
		修学金 下半期	504,000 (7 件)	792,000 (11 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	22,217,871 円	12,782,129 円
4 月	-	-	100,000	-	22,117,871	12,882,129
5 月	-	-	115,600	-	22,002,271	12,997,729
6 月	22	1,216,000	93,600	-	23,124,671	11,875,329
7 月	-	-	103,600	-	23,021,071	11,978,929
8 月	-	-	586,600	-	22,434,471	12,565,529
9 月	-	-	114,600	-	22,319,871	12,680,129
10 月	17	864,000	224,600	-	22,959,271	12,040,729
11 月	-	-	142,100	-	22,817,171	12,182,829
12 月	-	-	155,100	-	22,662,071	12,337,929
1 月	-	-	290,100	-	22,371,971	12,628,029
2 月	-	-	329,100	-	22,042,871	12,957,129
3 月	-	-	407,100	-	21,635,771	13,364,229
合 計	39	2,080,000	2,662,100	-		

本年度の貸付額は 39 件 2,080 千円で、前年度に比べ 742 千円 (26.3%) の減となっている。運用率は 61.8%で、前年度比で 1.7 ポイント減少している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延ならびに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

決 算 審 查 資 料

資 料 解 説

第1表	平成26年度歳入歳出決算総括表	76
	一般会計および特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表	78
	各会計について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率および収納率等を示した。	
第3表	歳出款別一覧表	84
	各会計について、予算額、決算額、翌年度繰越額および不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率および執行率を示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表	90
	各会計について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表	93
	各会計について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

平成 26 年 度 歳 入

第 1 表

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		千円 39,158,074	千円 38,402,207	千円 755,867
特 別 会 計	国民健康保険	14,916,098	15,808,816	△ 892,718
	交通災害共済	19,759	19,759	-
	下 水 道	3,968,500	3,928,953	39,547
	火 災 共 済	22,701	21,616	1,085
	都市開発資金	62,945	62,945	-
	介 護 保 険	7,728,923	7,620,646	108,277
	後期高齢者 医療保険	1,281,928	1,268,845	13,083
	2 駅 周 辺 整 備	98,975	98,975	-
	計	28,099,829	28,830,555	△ 730,726
合 計		67,257,903	67,232,762	25,141

(注) 下水道事業特別会計は、平成27年4月から公営企業法を適用した下水道事業会計に移行したことにより、

歳 出 決 算 総 括 表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
73,018	682,849	514,052	168,797
-	△ 892,718	△ 664,201	△ 228,517
-	-	506	△ 506
-	39,547	63,508	△ 23,961
-	1,085	9,001	△ 7,916
-	-	-	-
-	108,277	84,675	23,602
-	13,083	12,917	166
-	-	-	-
-	△ 730,726	△ 493,594	△ 237,132
73,018	△ 47,877	20,458	△ 68,335

平成27年3月までの打ち切り決算となっている。

歳入款別

第2表 (その1)

款別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
市 税	千円 16,319,170	千円 160,800	千円 -	千円 16,479,970	% 41.5
地方譲与税	193,000	-	-	193,000	0.5
ゴルフ場利用税 交 付 金	27,000	-	-	27,000	0.1
自動車取得税 交 付 金	46,000	-	-	46,000	0.1
地方交付税	3,700,000	571,181	-	4,271,181	10.8
交通安全対策 特別交付金	23,611	-	-	23,611	0.1
分担金及び 負 担 金	433,933	162	-	434,095	1.1
使用料及び 手 数 料	746,644	△ 7,720	-	738,924	1.9
国庫支出金	6,861,033	△ 25,119	198,745	7,034,659	17.7
府 支 出 金	2,838,248	△ 67,153	21,525	2,792,620	7.0
財 産 収 入	97,955	△ 14,091	-	83,864	0.2
寄 付 金	1,169	1,130	-	2,299	0.0
繰 入 金	1,045,309	△ 453,922	9,845	601,232	1.5
諸 収 入	704,969	174,544	-	879,513	2.2
市 債	3,402,500	△ 25,500	210,800	3,587,800	9.0
繰 越 金	-	514,052	228,650	742,702	1.9
利子割交付金	61,000	-	-	61,000	0.2
地方消費税 交 付 金	1,462,000	-	-	1,462,000	3.7
地方特例 交 付 金	95,000	△ 13,824	-	81,176	0.2
配当割交付金	89,000	-	-	89,000	0.2
株式等譲渡 所得割交付金	61,000	-	-	61,000	0.1
合 計	38,208,541	814,540	669,565	39,692,646	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
17,590,064	43.5	16,703,863	101.4	95.0	42.7	70,427	815,774	2,787
183,103	0.5	183,103	94.9	100.0	0.5	-	-	-
21,166	0.1	21,166	78.4	100.0	0.1	-	-	-
44,939	0.1	44,939	97.7	100.0	0.1	-	-	-
4,427,458	11.0	4,427,458	103.7	100.0	11.3	-	-	-
16,875	0.0	16,875	71.5	100.0	0.0	-	-	-
571,150	1.4	440,311	101.4	77.1	1.1	3,917	126,922	-
923,355	2.3	738,943	100.0	80.0	1.9	4,035	180,377	2,748
6,703,224	16.6	6,703,224	95.3	100.0	17.1	-	-	-
2,727,351	6.8	2,727,351	97.7	100.0	7.0	-	-	-
97,585	0.2	97,585	116.4	100.0	0.2	-	-	-
2,052	0.0	2,052	89.3	100.0	0.0	-	-	-
298,399	0.7	298,399	49.6	100.0	0.8	-	-	-
938,000	2.3	890,961	101.3	95.0	2.3	912	46,127	199
3,246,000	8.0	3,246,000	90.5	100.0	8.3	-	-	-
742,702	1.9	742,702	100.0	100.0	1.9	-	-	-
57,714	0.1	57,714	94.6	100.0	0.1	-	-	-
1,496,666	3.7	1,496,666	102.4	100.0	3.8	-	-	-
81,176	0.2	81,176	100.0	100.0	0.2	-	-	-
155,640	0.4	155,640	174.9	100.0	0.4	-	-	-
81,946	0.2	81,946	134.3	100.0	0.2	-	-	-
40,406,565	100.0	39,158,074	98.7	96.9	100.0	79,291	1,169,200	5,734

歳入款別

第2表(その2)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 4,395,436	千円 -	千円 -	千円 4,395,436	% 25.8
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び手数料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国庫支出金	3,990,974	1,960	-	3,992,934	23.4
	療養給付費等交付金	341,995	-	-	341,995	2.0
	府支出金	665,792	1,960	-	667,752	3.9
	共同事業交付金	1,840,098	-	-	1,840,098	10.8
	諸収入	116,014	721,362	-	837,376	4.9
	繰入金	1,330,601	75,125	-	1,405,726	8.3
	前期高齢者交付金	3,557,991	△ 1,703	-	3,556,288	20.9
	合 計	16,241,023	798,704	-	17,039,727	100.0
交通災害共済	共済会費収入	21,426	-	-	21,426	85.0
	財産収入	508	-	-	508	2.0
	繰越金	-	506	-	506	2.0
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	繰入金	2,784	-	-	2,784	11.0
	合 計	24,719	506	-	25,225	100.0
下水道	分担金及び負担金	8,988	-	-	8,988	0.2
	使用料及び手数料	1,368,962	-	-	1,368,962	32.1
	国庫支出金	10,000	△ 7,000	-	3,000	0.1
	諸収入	230,291	△ 176,379	-	53,912	1.3
	市債	820,000	△ 226,200	-	593,800	13.9
	繰入金	1,865,190	300,009	-	2,165,199	50.9
	繰越金	-	63,508	-	63,508	1.5
	合 計	4,303,431	△ 46,062	-	4,257,369	100.0
火災共済	共済会費収入	15,050	-	-	15,050	35.1
	財産収入	772	-	-	772	1.8
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	繰越金	-	9,001	-	9,001	21.0
	繰入金	18,023	-	-	18,023	42.1
	合 計	33,846	9,001	-	42,847	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 不 執 行 額
	構 成 比		予 算 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 比			
千 円	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円
7,164,125	37.6	3,017,200	68.6	42.1	20.2	239,129	3,907,796	1,239
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,543	0.0	2,543	120.0	100.0	0.0	-	-	-
4,063,377	21.3	4,063,377	101.8	100.0	27.2	-	-	-
380,243	2.0	380,243	111.2	100.0	2.6	-	-	-
868,158	4.6	868,158	130.0	100.0	5.8	-	-	-
1,667,413	8.7	1,667,413	90.6	100.0	11.2	-	-	-
37,847	0.2	33,484	4.0	88.5	0.2	661	3,702	-
1,327,392	7.0	1,327,392	94.4	100.0	8.9	-	-	-
3,556,288	18.6	3,556,288	100.0	100.0	23.9	-	-	-
19,067,386	100.0	14,916,098	87.5	78.2	100.0	239,790	3,911,498	1,239
18,595	94.1	18,595	86.8	100.0	94.1	-	-	-
72	0.4	72	14.2	100.0	0.4	-	-	-
505	2.5	505	99.8	100.0	2.5	-	-	-
1	0.0	1	100.0	100.0	0.0	-	-	-
586	3.0	586	21.0	100.0	3.0	-	-	-
19,759	100.0	19,759	78.3	100.0	100.0	-	-	-
8,333	0.2	7,259	80.8	87.1	0.2	601	473	-
1,385,195	33.6	1,253,138	91.5	90.5	31.6	682	131,375	-
3,000	0.1	3,000	100.0	100.0	0.1	-	-	-
26,615	0.6	228	0.4	0.9	0.0	-	26,387	-
524,200	12.7	524,200	88.3	100.0	13.2	-	-	-
2,117,167	51.3	2,117,167	97.8	100.0	53.3	-	-	-
63,508	1.5	63,508	100.0	100.0	1.6	-	-	-
4,128,018	100.0	3,968,500	93.2	96.1	100.0	1,283	158,235	-
13,582	59.8	13,582	90.2	100.0	59.8	-	-	-
110	0.5	110	14.2	100.0	0.5	-	-	-
8	0.0	8	800.0	100.0	0.0	-	-	-
9,001	39.7	9,001	100.0	100.0	39.7	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
22,701	100.0	22,701	53.0	100.0	100.0	-	-	-

歳入款別

第2表 (その3)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
都市開発資金	財産収入	千円 63,501	千円 -	千円 -	千円 63,501	% 100.0
	合 計	63,501	-	-	63,501	100.0
介護保険	介護保険料	1,634,059	△ 4,623	-	1,629,436	21.2
	使用料及び手数料	200	-	-	200	0.0
	支払基金交付金	2,115,580	5,919	-	2,121,499	27.5
	国庫支出金	1,466,422	△ 7,991	-	1,458,431	18.9
	府支出金	1,119,214	△ 3,996	-	1,115,218	14.5
	繰入金	1,281,347	2,452	-	1,283,799	16.7
	諸収入	7,503	△ 1,685	-	5,818	0.1
	財産収入	659	-	-	659	0.0
	繰越金	-	84,675	-	84,675	1.1
	合 計	7,624,984	74,751	-	7,699,735	100.0
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	998,907	-	-	998,907	73.8
	使用料及び手数料	120	-	-	120	0.0
	繰入金	328,465	7,164	-	335,629	24.8
	諸収入	5,402	-	-	5,402	0.4
	繰越金	-	12,918	-	12,918	1.0
	合 計	1,332,894	20,082	-	1,352,976	100.0
2 駅周辺整備	繰入金	-	-	99,872	99,872	100.0
	合 計	-	-	99,872	99,872	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
62,945	100.0	62,945	99.1	100.0	100.0	-	-	-
62,945	100.0	62,945	99.1	100.0	100.0	-	-	-
1,834,933	23.3	1,697,042	104.1	92.5	22.0	28,136	109,755	2,160
439	0.0	439	219.5	100.0	0.0	-	-	-
2,105,819	26.8	2,105,819	99.3	100.0	27.2	-	-	-
1,559,440	19.8	1,559,440	106.9	100.0	20.2	-	-	-
1,068,908	13.6	1,068,908	95.8	100.0	13.8	-	-	-
1,212,274	15.4	1,212,274	94.4	100.0	15.7	-	-	-
219	0.0	219	3.8	100.0	0.0	-	-	-
107	0.0	107	16.2	100.0	0.0	-	-	-
84,675	1.1	84,675	100.0	100.0	1.1	-	-	-
7,866,814	100.0	7,728,923	100.4	98.2	100.0	28,136	109,755	2,160
973,021	73.8	936,284	93.7	96.2	73.1	6,466	30,271	1,518
144	0.0	144	120.0	100.0	0.0	-	-	-
325,833	24.7	325,833	97.1	100.0	25.4	-	-	-
6,750	0.5	6,750	125.0	100.0	0.5	-	-	-
12,917	1.0	12,917	100.0	100.0	1.0	-	-	-
1,318,665	100.0	1,281,928	94.7	97.2	100.0	6,466	30,271	1,518
98,975	100.0	98,975	99.1	100.0	100.0	-	-	-
98,975	100.0	98,975	99.1	100.0	100.0	-	-	-

歳 出 款 別

第 3 表 (その1)

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
議 会 費	千円 331,327	千円 △ 12,269	千円 -	千円 -
総 務 費	3,150,638	843,982	1,497	4,740
民 生 費	18,628,071	△ 170,414	147,370	-
衛 生 費	3,089,275	△ 76,780	-	-
農 林 費	39,995	4,075	-	-
商 工 費	115,580	131,775	-	-
土 木 費	3,690,952	325,476	174,662	19,029
消 防 費	1,331,054	△ 23,855	-	12,686
教 育 費	3,886,147	△ 52,822	346,036	1,250
公 債 費	3,894,533	△ 153,799	-	-
諸 支 出 金	969	△ 829	-	-
予 備 費	50,000	-	-	△ 37,705
合 計	38,208,541	814,540	669,565	-

一 覧 表 （ 一 般 会 計 ）

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
319,058	0.8	308,608	0.8	96.7	-	10,450	3.3
4,000,857	10.1	3,877,900	10.1	96.9	39,638	83,319	2.1
18,605,027	46.9	18,120,481	47.2	97.4	18,990	465,556	2.5
3,012,495	7.6	2,937,467	7.6	97.5	-	75,028	2.5
44,070	0.1	32,781	0.1	74.4	-	11,289	25.6
247,355	0.6	106,741	0.3	43.2	134,384	6,230	2.5
4,210,119	10.6	4,055,588	10.6	96.3	33,929	120,602	2.9
1,319,885	3.3	1,267,509	3.3	96.0	49,714	2,662	0.2
4,180,611	10.6	3,966,287	10.3	94.9	33,825	180,499	4.3
3,740,734	9.4	3,728,705	9.7	99.7	-	12,029	0.3
140	-	140	-	100.0	-	-	-
12,295	-	-	-	-	-	12,295	100.0
39,692,646	100.0	38,402,207	100.0	96.7	310,480	979,959	2.5

歳 出 款 別

第 3 表 (その2)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
国 民 健 康 保 険	総 務 費	千円 257,558	千円 2,376	千円 -	千円 -
	保 険 給 付 費	11,044,222	-	-	-
	老人保健拠出金	200	-	-	-
	介 護 納 付 金	804,249	-	-	-
	共同事業拠出金	1,840,328	-	-	-
	保 健 事 業 費	150,356	△ 12,356	-	-
	公 債 費	13,000	-	-	-
	諸 支 出 金	15,600	143,721	-	-
	予 備 費	100,000	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	664,201	-	-
	後期高齢者支援金等	2,013,891	762	-	-
	前期高齢者納付金等	1,619	-	-	-
	合 計	16,241,023	798,704	-	-
交 通 災 害 共 済	共 済 事 業 費	24,082	506	-	-
	予 備 費	587	-	-	-
	公 債 費	50	-	-	-
	合 計	24,719	506	-	-
下 水 道	下 水 道 費	1,346,233	△ 46,062	-	-
	公 債 費	2,932,198	-	-	-
	予 備 費	25,000	-	-	-
	合 計	4,303,431	△ 46,062	-	-
火 災 共 済	共 済 事 業 費	23,793	9,001	-	-
	予 備 費	10,000	-	-	-
	公 債 費	53	-	-	-
	合 計	33,846	9,001	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
259,934	1.5	231,879	1.5	89.2	-	28,055	10.8
11,044,222	64.9	10,102,824	63.9	91.5	-	941,398	8.5
200	0.0	66	0.0	33.0	-	134	67.0
804,249	4.7	803,396	5.1	99.9	-	853	0.1
1,840,328	10.8	1,718,433	10.9	93.4	-	121,895	6.6
138,000	0.8	116,160	0.7	84.2	-	21,840	15.8
13,000	0.1	947	0.0	7.3	-	12,053	92.7
159,321	0.9	154,838	1.0	97.2	-	4,483	2.8
100,000	0.6	-	-	-	-	100,000	100.0
664,201	3.9	664,201	4.2	100.0	-	-	0.0
2,014,653	11.8	2,014,495	12.7	100.0	-	158	0.0
1,619	0.0	1,577	0.0	97.4	-	42	2.6
17,039,727	100.0	15,808,816	100.0	92.8	-	1,230,911	7.2
24,588	97.5	19,747	99.9	80.3	-	4,841	19.7
587	2.3	-	-	-	-	587	100.0
50	0.2	12	0.1	24.0	-	38	76.0
25,225	100.0	19,759	100.0	78.3	-	5,466	21.7
1,300,171	30.5	1,006,072	25.6	77.4	-	294,099	22.6
2,932,198	68.9	2,922,881	74.4	99.7	-	9,317	0.3
25,000	0.6	-	-	-	-	25,000	100.0
4,257,369	100.0	3,928,953	100.0	92.3	-	328,416	7.7
32,794	76.6	21,608	100.0	65.9	-	11,186	34.1
10,000	23.3	-	-	-	-	10,000	100.0
53	0.1	8	-	15.1	-	45	84.9
42,847	100.0	21,616	100.0	50.4	-	21,231	49.6

歳 出 款 別

第 3 表 (その3)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
都市 開発 資金	公 債 費	千円 58,248	千円 -	千円 -	千円 -
	土地開発基金 繰 出 金	5,253	-	-	-
	合 計	63,501	-	-	-
介 護 保 険	総 務 費	205,319	6,448	-	-
	保 険 給 付 費	7,262,514	-	-	-
	諸 支 出 金	2,500	20,420	-	-
	基 金 積 立 金	659	69,907	-	-
	公 債 費	659	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	地域支援事業費	148,333	△ 22,024	-	-
	合 計	7,624,984	74,751	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	総 務 費	84,591	3,200	-	-
	後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,240,803	16,882	-	-
	諸 支 出 金	2,500	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	合 計	1,332,894	20,082	-	-
2 駅 周 辺 整 備	公 共 用 地 取 得 事 業 費	-	-	99,872	-
	合 計	-	-	99,872	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する割合		金 額	予算額 に対する割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
58,248	91.7	58,247	92.5	100.0	-	1	0.0
5,253	8.3	4,698	7.5	89.4	-	555	10.6
63,501	100.0	62,945	100.0	99.1	-	556	0.9
211,767	2.8	203,177	2.7	95.9	-	8,590	4.1
7,262,514	94.3	7,199,081	94.4	99.1	-	63,433	0.9
22,920	0.3	21,960	0.3	95.8	-	960	4.2
70,566	0.9	70,013	0.9	99.2	-	553	0.8
659	0.0	107	0.0	16.2	-	552	83.8
5,000	0.1	-	-	-	-	5,000	100.0
126,309	1.6	126,308	1.7	100.0	-	1	0.0
7,699,735	100.0	7,620,646	100.0	99.0	-	79,089	1.0
87,791	6.5	84,380	6.7	96.1	-	3,411	3.9
1,257,685	92.9	1,183,124	93.2	94.1	-	74,561	5.9
2,500	0.2	1,341	0.1	53.6	-	1,159	46.4
5,000	0.4	-	-	-	-	5,000	100.0
1,352,976	100.0	1,268,845	100.0	93.8	-	84,131	6.2
99,872	100.0	98,975	100.0	99.1	-	897	0.9
99,872	100.0	98,975	100.0	99.1	-	897	0.9

歳入款別前年度比較表（一般会計）

第4表（その1）

款 別	26年度収入済額	25年度収入済額	増 減 額	
			増減額	増減率
市 税	千円 16,703,863	千円 16,658,453	千円 45,410	% 0.3
地 方 譲 与 税	183,103	191,884	△ 8,781	△ 4.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	21,166	23,454	△ 2,288	△ 9.8
自動車取得税 交 付 金	44,939	94,402	△ 49,463	△ 52.4
地 方 交 付 税	4,427,458	4,446,303	△ 18,845	△ 0.4
交通安全対策 特 別 交 付 金	16,875	18,786	△ 1,911	△ 10.2
分 担 金 及 び 負 担 金	440,311	452,750	△ 12,439	△ 2.7
使用料及び 手 数 料	738,943	748,041	△ 9,098	△ 1.2
国 庫 支 出 金	6,703,224	6,223,313	479,911	7.7
府 支 出 金	2,727,351	2,706,630	20,721	0.8
財 産 収 入	97,585	40,098	57,487	143.4
寄 付 金	2,052	3,120	△ 1,068	△ 34.2
繰 入 金	298,399	799,227	△ 500,828	△ 62.7
諸 収 入	890,961	780,601	110,360	14.1
市 債	3,246,000	6,666,500	△ 3,420,500	△ 51.3
繰 越 金	742,702	853,105	△ 110,403	△ 12.9
利子割交付金	57,714	59,702	△ 1,988	△ 3.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,496,666	1,216,965	279,701	23.0
地 方 特 例 交 付 金	81,176	99,607	△ 18,431	△ 18.5
配当割交付金	155,640	86,467	69,173	80.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,946	132,422	△ 50,476	△ 38.1
合 計	39,158,074	42,301,830	△ 3,143,756	△ 7.4

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その2）

会計別	款別	26年度収入済額	25年度収入済額	増減額	増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,017,200	千円 3,103,001	千円 △ 85,801	% △ 2.8
	一部負担金	-	-	-	-
	使用料及び 手数料	2,543	2,398	145	6.0
	国庫支出金	4,063,377	3,902,213	161,164	4.1
	療養給付費 交付金	380,243	407,174	△ 26,931	△ 6.6
	府支出金	868,158	823,411	44,747	5.4
	共同事業交付金	1,667,413	1,572,914	94,499	6.0
	諸収入	33,484	18,099	15,385	85.0
	繰入金	1,327,392	1,293,515	33,877	2.6
	前期高齢者交付金	3,556,288	3,662,962	△ 106,674	△ 2.9
	合計	14,916,098	14,785,687	130,411	0.9
交通災害共済	共済会費収入	18,595	19,106	△ 511	△ 2.7
	財産収入	72	114	△ 42	△ 36.8
	繰越金	505	2,647	△ 2,142	△ 80.9
	諸収入	1	1	-	-
	繰入金	586	49	537	著増
	合計	19,759	21,917	△ 2,158	△ 9.8
下水道	分担金及び 負担金	7,259	8,656	△ 1,397	△ 16.1
	使用料及び 手数料	1,253,138	1,366,460	△ 113,322	△ 8.3
	国庫支出金	3,000	11,000	△ 8,000	△ 72.7
	府支出金	-	54,580	△ 54,580	皆減
	諸収入	228	25,974	△ 25,746	△ 99.1
	市債	524,200	609,200	△ 85,000	△ 14.0
	繰入金	2,117,167	1,915,268	201,899	10.5
	繰越金	63,508	253,853	△ 190,345	△ 75.0
合計	3,968,500	4,244,991	△ 276,491	△ 6.5	
火災共済	共済会費収入	13,582	13,824	△ 242	△ 1.8
	財産収入	110	167	△ 57	△ 34.1
	諸収入	8	-	8	皆増
	繰越金	9,001	8,105	896	11.1
	繰入金	-	-	-	-
	合計	22,701	22,096	605	2.7

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その3）

会計別	款別	26年度収入済額	25年度収入済額	増減額	
				増減額	増減率
都市開発資金	繰入金	千円 -	千円 56	千円 △ 56	% 皆減
	諸収入	-	-	-	-
	財産収入	62,945	83,535	△ 20,590	△ 24.6
	合計	62,945	83,591	△ 20,646	△ 24.7
介護保険	介護保険料	1,697,042	1,628,775	68,267	4.2
	使用料及び手数料	439	412	27	6.6
	支払基金交付金	2,105,819	1,963,260	142,559	7.3
	国庫支出金	1,559,440	1,428,078	131,362	9.2
	府支出金	1,068,908	1,014,011	54,897	5.4
	繰入金	1,212,274	1,126,471	85,803	7.6
	諸収入	219	59	160	271.2
	財産収入	107	195	△ 88	△ 45.1
	繰越金	84,675	65,474	19,201	29.3
	合計	7,728,923	7,226,735	502,188	6.9
後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	936,284	897,329	38,955	4.3
	使用料および手数料	144	139	5	3.6
	繰入金	325,833	287,744	38,089	13.2
	諸収入	6,750	5,900	850	14.4
	繰越金	12,917	15,109	△ 2,192	△ 14.5
	合計	1,281,928	1,206,221	75,707	6.3
2 駅周辺整備	繰入金	98,975	89,200	9,775	11.0
	合計	98,975	89,200	9,775	11.0

歳出款別前年度比較表（一般会計）

第 5 表（その1）

款 別	26年度支出済額	25年度支出済額	増 減 額	増減率
				%
議 会 費	千円 308,608	千円 325,647	千円 △ 17,039	△ 5.2
総 務 費	3,877,900	6,421,623	△ 2,543,723	△ 39.6
民 生 費	18,120,481	16,481,900	1,638,581	9.9
衛 生 費	2,937,467	2,781,942	155,525	5.6
農 林 費	32,781	30,725	2,056	6.7
商 工 費	106,741	97,612	9,129	9.4
土 木 費	4,055,588	3,292,635	762,953	23.2
消 防 費	1,267,509	1,344,240	△ 76,731	△ 5.7
教 育 費	3,966,287	4,041,440	△ 75,153	△ 1.9
公 債 費	3,728,705	3,741,003	△ 12,298	△ 0.3
諸 支 出 金	140	3,000,361	△ 3,000,221	△ 100.0
合 計	38,402,207	41,559,128	△ 3,156,921	△ 7.6

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第 5 表（その2）

会計別	款 別	26年度支出済額	25年度支出済額	増 減 額	
					増減率
国民健康保険	総 務 費	千円 231,879	千円 242,602	千円 △ 10,723	% △ 4.4
	保 険 給 付 費	10,102,824	9,924,719	178,105	1.8
	老 人 保 健 金 拠 出	66	71	△ 5	△ 7.0
	介 護 納 付 金	803,396	814,076	△ 10,680	△ 1.3
	共 同 事 業 金 拠 出	1,718,433	1,650,258	68,175	4.1
	保 健 事 業 費	116,160	112,491	3,669	3.3
	公 債 費	947	1,516	△ 569	△ 37.5
	諸 支 出 金	154,838	196,323	△ 41,485	△ 21.1
	前 年 度 金 繰 上 充 用	664,201	459,120	205,081	44.7
	後 期 高 齢 者 等 支 援 金	2,014,495	2,046,597	△ 32,102	△ 1.6
	前 期 高 齢 者 等 納 付 金	1,577	2,115	△ 538	△ 25.4
	合 計	15,808,816	15,449,888	358,928	2.3
交通災害共済	共 済 事 業 費	19,747	21,391	△ 1,644	△ 7.7
	公 債 費	12	20	△ 8	△ 40.0
	合 計	19,759	21,411	△ 1,652	△ 7.7
下水道	下 水 道 費	1,006,072	1,287,969	△ 281,897	△ 21.9
	公 債 費	2,922,881	2,893,514	29,367	1.0
	合 計	3,928,953	4,181,483	△ 252,530	△ 6.0
火災共済	共 済 事 業 費	21,608	13,083	8,525	65.2
	公 債 費	8	12	△ 4	△ 33.3
	合 計	21,616	13,095	8,521	65.1

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第 5 表（その3）

会計別	款 別	26年度支出済額	25年度支出済額	増 減 額	
				増 減 額	増減率
都市開発資金	用地先行取得事業費	千円 -	千円 56	千円 △ 56	% 皆減
	公 債 費	58,247	78,529	△ 20,282	△ 25.8
	土地開発基金繰出金	4,698	5,006	△ 308	△ 6.2
	合 計	62,945	83,591	△ 20,646	△ 24.7
介護保険	総 務 費	203,177	190,143	13,034	6.9
	保 険 給 付 費	7,199,081	6,757,062	442,019	6.5
	諸 支 出 金	21,960	42,899	△ 20,939	△ 48.8
	基 金 積 立 金	70,013	22,676	47,337	208.8
	公 債 費	107	195	△ 88	△ 45.1
	地域支援事業費	126,308	129,085	△ 2,777	△ 2.2
	合 計	7,620,646	7,142,060	478,586	6.7
後期高齢者医療保険	総 務 費	84,380	77,779	6,601	8.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,183,124	1,114,454	68,670	6.2
	諸 支 出 金	1,341	1,071	270	25.2
	合 計	1,268,845	1,193,304	75,541	6.3
2 駅周辺整備	公 共 用 地取得事業費	98,975	89,200	9,775	11.0
	合 計	98,975	89,200	9,775	11.0

印刷物番号

27-30